

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第97期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	東洋製罐株式会社
【英訳名】	TOYO SEIKAN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金子 俊治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号
【電話番号】	03(3508)2111
【事務連絡者氏名】	総務課課長 浅田 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目3番1号
【電話番号】	03(3508)2111
【事務連絡者氏名】	総務課課長 浅田 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	714,498	728,928	745,515	733,746	690,353
経常利益	百万円	9,849	18,802	21,669	7,070	19,054
当期純利益又は当期純損失()	百万円	5,662	4,950	3,839	8,895	8,318
純資産額	百万円	610,435	668,562	650,168	614,532	627,969
総資産額	百万円	931,614	920,949	895,470	839,043	856,793
1株当たり純資産額	円	2,938.84	2,977.35	2,886.17	2,714.07	2,769.55
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	25.67	23.94	18.65	43.20	40.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	65.5	66.6	66.4	66.6	66.6
自己資本利益率	%	0.95	0.81	0.64	1.54	1.47
株価収益率	倍	83.17	99.21	101.50	-	40.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	42,688	41,244	69,156	47,647	66,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	60,537	35,813	44,372	48,412	56,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,804	18,295	9,856	1,775	4,183
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	127,170	117,297	132,788	129,736	134,964
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	14,558 (2,084)	16,221 (2,336)	17,583 (2,676)	16,939 (2,880)	16,935 (3,043)

(注) 1. 売上高に消費税及び地方消費税(以下「消費税等」といいます。)は含まれておりません。

2. 平成17年度、平成18年度、平成19年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成20年度の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第93期 平成18年3月	第94期 平成19年3月	第95期 平成20年3月	第96期 平成21年3月	第97期 平成22年3月
売上高	百万円	358,592	344,800	351,364	353,043	328,258
経常利益	百万円	2,121	8,203	13,677	7,295	8,983
当期純利益又は当期 純損失()	百万円	2,313	4,616	3,814	4,329	3,567
資本金	百万円	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
発行済株式総数	千株	216,592	216,592	216,592	216,592	216,592
純資産額	百万円	424,166	417,762	399,913	377,714	382,934
総資産額	百万円	518,439	510,874	489,889	464,457	470,957
1株当たり純資産額	円	2,040.98	2,028.97	1,942.32	1,834.54	1,859.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり中 間配当額)	円	10.00 (5.00)	13.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 ()	円	10.90	22.32	18.52	21.03	17.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	81.8	81.8	81.6	81.3	81.3
自己資本利益率	%	0.56	1.10	0.93	1.11	0.94
株価収益率	倍	195.87	106.41	102.21	-	95.56
配当性向	%	91.7	58.2	54.0	-	57.7
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	人	5,193 (616)	5,071 (581)	4,958 (625)	4,817 (653)	4,851 (879)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第93期、第94期、第95期及び第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第94期の1株当たり配当額13円は、創立90周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第96期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

6. 純資産額の算定にあたり、第94期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	主要事項
大正6年6月(25日)	東洋製罐株式会社創立、本社ならびに大阪工場を大阪市に設置
大正8年3月	我が国最初の自動製缶設備による製缶を開始
大正9年9月	東京工場を設置
昭和8年9月	戸畑工場を設置
昭和9年4月	ぶりきの製造を目的として東洋鋼板株式会社設立
昭和10年7月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和12年2月	清水工場を設置
昭和16年7月	製缶業者の大合同勧告に従い7社を合併、現東洋製罐株式会社設立
昭和18年2月	東罐化学工業株式会社(現東罐興業株式会社)設立
昭和19年6月	本社を東京都千代田区へ移転
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年4月	東洋鋼板株式会社が東京・大阪証券取引所に株式を上場
昭和28年1月	東罐化学工業株式会社が東罐興業株式会社に商号変更
昭和29年10月	島田硝子株式会社(現東洋ガラス株式会社)が東洋製罐グループに参加
昭和33年6月	島田硝子株式会社が東洋硝子株式会社に商号変更
昭和35年4月	仙台工場を設置
昭和36年8月	茨木工場を設置
昭和42年4月	横浜工場を設置
昭和42年7月	川崎工場を設置
昭和46年4月	東洋硝子株式会社が東洋ガラス株式会社に商号変更
昭和47年10月	埼玉工場・高槻工場を設置
昭和48年4月	千歳工場を設置
昭和49年5月	広島工場を設置
昭和49年9月	大阪工場を泉佐野市へ移転
昭和52年4月	基山工場を設置
昭和54年4月	石岡工場を設置
昭和55年10月	久喜工場を設置
昭和58年1月	本社幸ビル新築
平成5年4月	仙台工場を仙台市宮城野区幸町から仙台市宮城野区港へ移転
平成12年1月	豊橋工場を設置
平成12年3月	静岡工場を設置
平成15年4月	東京工場を横浜工場に統合し閉鎖
平成21年10月	戸畑工場を基山工場に統合し閉鎖
	滋賀工場を設置

3【事業の内容】

当社および子会社64社（連結子会社53社、非連結子会社11社）ならびに関連会社11社により構成される当社グループは総合容器メーカーとして、金属、プラスチック、ガラス、紙を主原料とする容器の製造販売およびエアゾール製品・一般充填品の受託製造販売を行う「包装容器関連事業」、鋼板および鋼板の加工品の製造販売を行う「鋼板関連事業」およびその他関連の各種事業を行う「その他事業」を営んでおります。

各事業における当社および関係会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 包装容器関連事業

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

主として当社、連結子会社16社（日本クラウンコルク(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、東洋食品機械(株)、(株)本間鉄工場、本州製罐(株)、日本ナショナル製罐(株)、琉球製罐(株)、Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd.、東罐（広州）高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co., Ltd.、広州東罐商貿有限公司、Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.、東洋メビウス(株)、東洋製版(株)、東洋電解(株)、幸商事(株)）および関連会社3社（福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd.、重慶聯合製罐有限公司）が携わっております。

プラスチック製品の製造販売

主として当社、連結子会社20社（東洋ガラス機械(株)、東罐興業(株)、東洋ユニコン(株)、東罐ロジテック(株)、東罐（常熟）高科技容器有限公司、日本クラウンコルク(株)、Crown Seal Public Co., Ltd.、東洋食品機械(株)、(株)本間鉄工場、琉球製罐(株)、Well Pack Innovation Co., Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co., Ltd.、広州東罐商貿有限公司、Kanagata (Thailand) Co., Ltd.、Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co., Ltd.、東洋メビウス(株)、東洋製版(株)、東洋電解(株)、ペトリファイナテクノロジー(株)）が携わっております。

ガラス製品の製造販売

主として連結子会社7社（東洋ガラス(株)、東洋ガラス機械(株)、東洋佐々木ガラス(株)、東北硅砂(株)、島田硝子(株)、Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd、Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.）が携わっております。

紙製品の製造販売

主として連結子会社6社（東罐興業(株)、日本トーカンパッケージ(株)、上田印刷紙工(株)、東罐ロジテック(株)、(株)尚山堂、サンナップ(株)）が携わっております。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

主として連結子会社2社（東洋エアゾール工業(株)、Toyo Filling International Co., Ltd.）が携わっております。

(2) 鋼板関連事業（鋼板および鋼板の加工品の製造販売）

主として連結子会社5社（幸商事(株)、東洋鋼板(株)、鋼板商事(株)、鋼板工業(株)、K Yテクノロジー(株)）が携わっております。

(3) その他事業（磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量要素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業）

主として連結子会社15社（島田特殊硝子(株)、東北硅砂(株)、東罐興産(株)、東罐マテリアル・テクノロジー(株)、多瑪得（上海）精細化工有限公司、多瑪得（廈門）精細化工有限公司、日龍発展有限公司、太星発展有限公司、TOMATEC America, Inc.、First Clarion Enterprise Inc.、幸商事(株)、東罐共栄(株)、東洋鋼板(株)、鋼板工業(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.）が携わっております。

(注) 1. 株式会社本間鉄工場は、平成22年2月5日開催の取締役会において、同社を解散することを決議いたしました。なお、同社は平成22年5月27日開催の定時株主総会において会社解散を決議しており、また、平成22年11月下旬に清算結了する予定です。

2. 当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、東洋電解株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

		連 結 子 会 社	主 な 関 連 会 社
得 意 先	包 装 容 器 製 罐 業 鋼 板 関 連 事 業 そ の 他 事 業	<p><u>缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売</u></p> <p>日本クラウンコルク株式会社 幸商事株式会社 東洋食品機械株式会社 Crown Seal Public Co., Ltd. 株本間鉄工場 Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. 本州製罐株式会社 東罐（広州）高科技容器有限公司 日本ナショナル製罐株式会社 Next Can Innovation Co., Ltd. 琉球製罐株式会社 広州東罐商貿有限公司 東洋メビウス株式会社 Toyo Seikan Technical & Administration 東洋製版株式会社 Service Center (Asia) Co., Ltd. 東洋電解株式会社</p>	<p>※福岡パッキング株式会社 ※Asia Packaging Industries (Vietnam) Co., Ltd. ※重慶聯合製罐有限公司</p>
		<p><u>プラスチック製品の製造販売</u></p> <p>東洋ガラス機械株式会社 ベトリファインテクノロジー株式会社 東罐興業株式会社 東罐（常熟）高科技容器有限公司 東洋ユニコン株式会社 Crown Seal Public Co., Ltd. 東罐ロジテック株式会社 Well Pack Innovation Co., Ltd. 日本クラウンコルク株式会社 Malaysia Packaging Industry Berhad 東洋食品機械株式会社 Toyo Pack International Co., Ltd. 株本間鉄工場 広州東罐商貿有限公司 琉球製罐株式会社 Kanagata (Thailand) Co., Ltd. 東洋メビウス株式会社 Toyo Seikan Technical & Administration 東洋製版株式会社 Service Center (Asia) Co., Ltd. 東洋電解株式会社</p>	
		<p><u>ガラス製品の製造販売</u></p> <p>東洋ガラス株式会社 島田硝子株式会社 東洋ガラス機械株式会社 Toyo Glass Machinery 東洋佐々木ガラス株式会社 Singapore (Pte) Ltd 東北硅砂株式会社 Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.</p>	
		<p><u>紙製品の製造販売</u></p> <p>東罐興業株式会社 東罐ロジテック株式会社 日本トーカーパッケージ株式会社 株高山堂 上田印刷紙株式会社 サンナップ株式会社</p>	
		<p><u>エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売</u></p> <p>東洋エアゾール工業株式会社 Toyo Filling International Co., Ltd.</p>	
		<p>東 洋 鋼 板 関 連 事 業</p> <p><u>鋼板および鋼板の加工品の製造販売</u></p> <p>幸商事株式会社 鋼板商事株式会社 鋼板工業株式会社 KYテクノロジー株式会社</p>	
<p><u>磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および軸受・微量要素肥料・顔料・グルコトール・農業用資材製品などの製造販売</u></p> <p><u>建材用ガラス製品・石油製品などの販売</u></p> <p><u>損害保険代理業および不動産管理業</u></p> <p>島田特殊硝子株式会社 多瑪得（上海）精細化工有限公司 東北硅砂株式会社 多瑪得（廈門）精細化工有限公司 東罐興産株式会社 日龍発展有限公司 東罐マテリアル・テクノロジー株式会社 太星発展有限公司 幸商事株式会社 TOMATEC America, Inc. 東罐共栄株式会社 First Clarion Enterprise Inc. 東洋鋼板株式会社 TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 鋼板工業株式会社</p>			

(注) ※は持分法適用の関連会社であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
東洋ガラス㈱ (東京都千代田区)	960	包装容器 関連事業	97.9	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任5名、出向者役員等0名)	有
東洋ガラス機械㈱ (横浜市旭区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等0名)	有
東洋佐々木ガラス㈱ (東京都中央区)	100	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任2名、出向者役員等1名)	無
島田特殊硝子㈱ (東京都港区)	10	その他事業	69.3 [69.3]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東北硅砂㈱ (東京都千代田区)	15	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
島田硝子㈱ (大阪市西淀川区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
Toyo Glass Machinery Singapore(Pte)Ltd (シンガポール シンガポール)	7 (百万シンガポ ールドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
Toyo Glass Mold (Thailand) Co.,Ltd. (タイ ラヨン県)	110 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等1名)	無
東罐興業㈱ (東京都千代田区)	1,531	包装容器 関連事業	97.1 [11.1]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任5名、出向者役員等0名)	有
日本トーカンパッケージ㈱ (東京都千代田区)	700	包装容器 関連事業	55.0 [55.0]	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任0名、出向者役員等0名)	有
東洋ユニコン㈱ (東京都千代田区)	50	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東罐興産㈱ (東京都港区)	50	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
上田印刷紙工㈱ (岐阜県高山市)	18	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東罐ロジテック㈱ (東京都千代田区)	10	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
㈱尚山堂 (東京都豊島区)	100	包装容器 関連事業	93.7 [93.7]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
サンナップ㈱ (東京都台東区)	80	包装容器 関連事業	70.0 [70.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
東罐(常熟) 高科技容器有限公司 (中国 常熟市)	11,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
日本クラウンコルク㈱ (東京都千代田区)	500	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任5名、出向者役員等0名)	有

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
Crown Seal Public Co.,Ltd. (タイ パツンタニ県)	528 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	47.6 [37.6]	(役員兼任2名、出向者役員等1名)	無
東洋エアゾール工業(株) (東京都千代田区)	315	包装容器 関連事業	100.0	同社は当社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
Toyo Filling International Co.,Ltd. (タイ ラヨン県)	277 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
東洋食品機械(株) (横浜市鶴見区)	100	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等1名)	有
(株)本間鉄工場 (北海道亀田郡七飯町)	15	包装容器 関連事業	100.0 [25.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	有
東罐マテリアル・テクノ ロジー(株) (大阪市北区)	310	その他事業	100.0	(役員兼任2名、出向者役員等2名)	有
多瑪得(上海) 精細化工有限公司 (中国 上海市)	3,300 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
多瑪得(廈門) 精細化工有限公司 (中国 廈門市)	7,000 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
日龍発展有限公司 (香港)	1,400 (香港ドル)	その他事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
太星発展有限公司 (香港)	10,000 (香港ドル)	その他事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
TOMATEC America, Inc. (米国 ケンタッキー州)	300 (千米ドル)	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
First Clarion Enterprise Inc. (ブルネイ・ダルサラーム国 パンダルスリブガワン)	10 (千米ドル)	その他事業	80.0 [80.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
本州製罐(株) (東京都千代田区)	400	包装容器 関連事業	90.6 [29.9]	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等5名)	有
日本ナショナル製罐(株) (茨城県石岡市)	310	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任3名、出向者役員等1名)	無
琉球製罐(株) (沖縄県名護市)	82	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入し、また同社は当社の 製品を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	有
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. (タイ パツンタニ県)	1,800 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	99.9 [1.6]	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等6名)	有

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃借
東罐(広州)高科技容器 有限公司 (中国 広州市)	36,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等2名)	無
Next Can Innovation Co.,Ltd. (タイ サラブリ県)	1,550 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	51.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任0名、出向者役員等3名)	無
Well Pack Innovation Co.,Ltd. (タイ アユタヤ県)	526 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	90.0	同社の製品を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等4名)	無
Malaysia Packaging Industry Berhad (マレーシア クアラルンプール)	42 (百万リンギット)	包装容器 関連事業	55.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任0名、出向者役員等2名)	無
Toyo Pack International Co.,Ltd. (タイ アユタヤ県)	410 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任1名、出向者役員等5名)	無
広州東罐商貿有限公司 (中国 広州市)	2,600 (千米ドル)	包装容器 関連事業	100.0	同社は当社の製品を販売している。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
Kanagata (Thailand) Co., Ltd. (タイ チャチェンサオ県)	20 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任1名、出向者役員等4名)	無
Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd. (タイ バンコク)	70 (百万バーツ)	包装容器 関連事業	100.0	(役員兼任1名、出向者役員等8名)	無
東洋メビウス(株) (東京都品川区)	95	包装容器 関連事業	100.0 [22.0]	当社の製品を保管、輸送している。 (役員兼任2名、出向者役員等4名)	有
東洋製版(株) (横浜市鶴見区)	15	包装容器 関連事業	100.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等5名)	有
東洋電解(株) (埼玉県久喜市)	10	包装容器 関連事業	100.0	同社に原材料を販売し、同社の製品を購 入している。 (役員兼任1名、出向者役員等3名)	有
ペトリファインテクノ ロジー(株) (川崎市川崎区)	1,000	包装容器 関連事業	100.0	同社から原材料を購入している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
幸商事(株) (東京都千代田区)	90	鋼板 関連事業	100.0 [10.0]	同社から原材料等を購入し、また同社は 当社の製品等を販売している。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任2名、出向者役員等3名)	有
東罐共栄(株) (東京都千代田区)	80	その他事業	100.0	当社の損害保険、不動産管理を行ってい る。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等3名)	有
東洋鋼板(株) (東京都千代田区)	5,040	鋼板 関連事業	47.6	同社から原材料等を購入し、また同社に 資材の加工委託等を行っている。 同社に資金の貸付を行っている。 (役員兼任3名、出向者役員等0名)	無

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
鋼板商事(株) (東京都千代田区)	160	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
鋼板工業(株) (山口県下松市)	150	その他事業	100.0 [100.0]	(役員兼任1名、出向者役員等0名)	無
KYテクノロジー(株) (山口県下松市)	90	鋼板 関連事業	100.0 [100.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. (マレーシア ケダ州)	75 (百万リンギット)	その他事業	60.0 [60.0]	(役員兼任0名、出向者役員等0名)	無

(2)関連会社(持分法適用会社)

名称 (住所)	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	設備の 賃貸借
福岡パッキング(株) (東京都渋谷区)	10	包装容器 関連事業	50.0	同社の製品を購入している。 (役員兼任1名、出向者役員等2名)	無
Asia Packaging Industries (Vietnam) Co.,Ltd. (ベトナム ビンズン省)	22,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	45.0	(役員兼任2名、出向者役員等0名)	無
重慶聯合製罐有限公司 (中国 重慶市)	14,000 (千米ドル)	包装容器 関連事業	35.0	(役員兼任2名、出向者役員等0名)	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、主たる事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を示す内数であります。
3. 東罐興業(株)、東罐(常熟)高科技容器有限公司、Crown Seal Public Co.,Ltd.、Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.、Well Pack Innovation Co.,Ltd.、Malaysia Packaging Industry Berhad、Toyo Pack International Co.,Ltd.、東罐(広州)高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co.,Ltd.、東洋鋼板(株)、TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. は特定子会社に該当いたします。
4. 東洋鋼板(株)は有価証券報告書提出会社であります。
5. 東洋鋼板(株)に対する議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、同社を実質的に支配しているため連結子会社としております。
6. は当連結会計年度より新たに連結子会社としております。
7. 島田硝子(株)は、平成22年3月31日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、清算手続き中でありませす。
8. Toyo Glass Machinery Singapore(Pte)Ltd は、平成22年2月26日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、清算手続き中であります。
9. 当社は、保有するCrown Seal Public Co.,Ltd.の株式の一部を平成22年3月12日付で当社の連結子会社に譲渡いたしました。なお、間接保有を含む当社の議決権比率に変更はありません。
10. Toyo Filling International Co.,Ltd.は、平成21年11月4日付で資本金を135百万パーツから277百万パーツへ増資しております。
11. Toyo Glass Mold (Thailand) Co.,Ltd.は、平成21年11月25日付で資本金を91百万パーツから110百万パーツへ増資しております。
12. (株)本間鉄工場は、平成22年5月27日開催の同社定時株主総会にて会社解散決議を行い、清算手続き中でありませす。
13. 本州製罐(株)および大東製罐(株)は、平成21年4月1日付で本州製罐(株)を存続会社として合併し、合併後の商号を本州製罐(株)としております。

14. Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.は、平成21年12月22日付で資本金を1,450百万円から1,800百万円へ増資しております。
15. 当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を合併期日として、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である東洋電解㈱を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。
16. 四国製罐㈱は、平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会において会社解散決議を行い、平成21年10月9日付で清算終了いたしました。
17. 国内の証券市場に公開している連結子会社は次のとおりであります。

会社名	公開市場名
東洋鋼鋸㈱	東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
包装容器関連事業	14,311 [2,851]
鋼板関連事業	1,207 [67]
その他事業	1,417 [125]
合計	16,935 [3,043]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,851 [879]	43.0	21.5	7,147,584

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には嘱託契約の従業員、準社員、期間工、臨時工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋製罐労働組合が組織されており、平成22年3月31日現在の組合員数は4,080人であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

連結子会社でそれぞれ組織している労働組合を含め、平成22年3月31日現在の連結会社全体の労働組合加入者は10,412人であります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府の景気対策により個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、景気回復の足取りは弱く、また、デフレが継続し、厳しい雇用・所得環境も続くなど、先行き不透明な状況のまま推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めました。売上高は、景気低迷や夏場の天候不順などによる包装容器の販売数量の減少により6,903億53百万円（前期比5.9%減）となりました。利益面では、高付加価値製品が伸長したことや原材料・エネルギー価格が安定的に推移したほか、諸経費の削減努力などにより、営業利益は163億45百万円（前期比76.8%増）、経常利益は190億54百万円（前期比169.5%増）となりました。当期純利益は、税金費用が減少したことなどにより83億18百万円（前期は88億95百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の概況は次のとおりです。

〔包装容器関連事業〕

売上高は6,043億74百万円（前期比4.7%減）となり、営業利益は127億54百万円（前期比140.4%増）となりました。

缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、景気低迷や夏場の天候不順の影響を受け、前期を下回りました。

清涼飲料向けは、主力製品のコーヒー向けが増加しましたが、炭酸飲料・お茶類向けなどが低迷したことにより減少しました。

アルコール飲料向けは、新ジャンル（ビール風アルコール飲料）・ビール向けが低調に推移したことにより大幅に減少しました。

飲料用以外のメタル容器では、粉ミルク・さば缶詰向けなどが増加しましたが、安価な輸入製品の増加により国内生産が低調に推移したツナ缶詰向けや野菜食品向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

メタルキャップでは、ビール向けマキシキャップの輸出が海外市場の低迷などにより大幅に減少し、売上高は前期を下回りました。

プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、景気低迷や夏場の天候不順のほか、お得意先における自社製造の拡大の影響を受け、前期を大幅に下回りました。

500mlを超える大容量ボトルは、健康飲料・ミネラルウォーター向けなどが低迷したことにより減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、お茶類・果汁飲料・ミネラルウォーター向けが低調に推移したことにより減少しました。なお、プリフォームは微増となりました。

一般プラスチックボトルでは、洗濯用洗剤向けなどが減少しましたが、新型インフルエンザの影響により手指消毒剤などの医薬品向けが伸長したことに加え、ドレッシング向けが順調に推移しました。また、中国の広州東罐商貿有限公司において頭髮用品向けが増加したこともあり、売上高は前期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、洗濯用洗剤向けで詰替用容器が新製品の受注などにより増加しましたが、ペットフード向けが低調に推移したほか、マレーシアのMalaysia Packaging Industry Berhadにおいて粉ミルク向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

プラスチックキャップでは、食用油向けなどが伸長しましたが、清涼飲料向けが夏場の天候不順の影響などにより減少し、売上高は前期を下回りました。

その他、チルド製品向けの飲料用プラスチックコップが増加しました。

ガラス製品の製造販売

びん製品では、薬酒向けで新規受注があったほか、ウイスキー向けなどが増加しましたが、医薬系ドリンク・健康飲料向けなどが減少し、売上高は前期を下回りました。

ハウスウエア製品では、セールスプロモーション品の増加などがありましたが、消費低迷の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

紙製品の製造販売

紙コップ製品では、ヨーグルト向けなどが減少しましたが、調理食品・スープ向けなどが順調に推移したことにより、売上高は前期並となりました。

印刷紙器製品では、ビール類向けのジャケットパックやレントゲンフィルム向けが減少し、売上高は前期を下回りました。

段ボール製品では、ビール類・清涼飲料向けなどの一部を除き全般的に減少し、売上高は前期を下回りました。

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、染毛剤・消臭芳香剤・シェービングフォームなどが増加したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

一般充填品では、除菌剤・ハンドソープ・消臭芳香剤などが増加したことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

〔鋼板関連事業〕

売上高は485億74百万円（前期比16.2%減）となり、営業利益は13億57百万円（前期比38.7%減）となりました。

電気・電子部品では、車載用2次電池向けがエコカー減税の影響などにより増加しましたが、乾電池などの1次電池向けが為替変動の影響などにより減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。

建築・家電向けでは、冷蔵庫向け外装材がエコポイント制度の実施による影響などにより好調に推移しましたが、ユニットバス向け内装材が住宅着工戸数の低迷により減少し、売上高は前期を下回りました。

自動車部品・機械部品では、燃料パイプなどの自動車用部品材料が回復基調にあるものの、年度前半の需要減少の影響が大きく、売上高は前期を大幅に下回りました。

〔その他事業〕

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量元素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は374億3百万円（前期比10.5%減）となり、営業利益は23億18百万円（前期比36.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は6,652億98百万円（前期比6.0%減）、営業利益は172億24百万円（前期比85.7%増）となりました。

アジア（タイ、マレーシア、中国など）では、売上高は247億85百万円（前期比3.8%減）、8億23百万円の営業損失（前期は2億61百万円の営業損失）となりました。

その他（米国）では、売上高は2億69百万円（前期比26.7%増）、営業利益は4百万円（前期比5.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて52億27百万円増加し、当連結会計年度末には1,349億64百万円（前期比4.0%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が177億37百万円、減価償却費426億53百万円、売上債権の減少による資金の増加44億97百万円などにより、当連結会計年度における営業活動による資金の増加は661億36百万円（前期比38.8%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が609億90百万円あったことなどにより、当連結会計年度における投資活動による資金の減少は561億20百万円（前期比15.9%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いが20億60百万円、短期借入金の純増減額の減少が11億40百万円、長期借入金の返済による支出が3億31百万円あったことなどにより、当連結会計年度における財務活動による資金の減少は41億83百万円（前期比135.6%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	511,659	95.4
鋼板関連事業	47,008	84.4
その他事業	29,082	88.6
合計	587,750	94.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

包装容器関連事業については、事業の性質上、原則として得意先と常時緊密に連絡を行う受注生産を建前としておりますが、当該時期の気象状況や缶詰原料の増加または市況等を予想し、多少の見込生産を行うこともあります。当連結会計年度における当該事業の受注量は、販売実績とほぼ同様であります。

鋼板関連事業およびその他事業のうち、受注生産によるものについての当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
鋼板関連事業	51,653	86.5	9,789	82.7
その他事業	18,602	96.2	1,520	183.4
合計	70,255	88.9	11,309	89.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
包装容器関連事業	604,374	95.3
鋼板関連事業	48,574	83.8
その他事業	37,403	89.5
合計	690,353	94.1

- (注) 1. 販売高には、他からの購入品の販売が含まれており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費を中心とした国内需要の低迷、競合容器メーカーとの競争激化、お得意先におけるペットボトルの自社製造の拡大に加え、原材料・エネルギー価格の上昇懸念もあり、一段と厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境下において、当社グループは本年5月に平成22年度から平成24年度までの「第二次中期経営計画」をスタートさせました。

本計画の概要は、次のとおりです。

[基本方針]

「人」と「技術」を基軸としたグループ結束力の強化によりグループシナジーの創出を図り、「CSR経営の推進」をベースに「既存事業の収益力強化」、「海外事業展開」、「新規事業展開」を強力に推進することで、企業価値の最大化を目指します。

<CSR経営>

当社グループは、人と環境に優しい容器を通して、人類の生活文化の向上に貢献するという経営ビジョンのもと、コンプライアンスと環境を重視したCSR経営を行っております。今後も当社グループは、環境負荷の低減、安全・安心の確保に努め、豊かで潤いのあるサステナブルな社会の構築を目指してまいります。

<既存事業>：構造変革・生産変革の推進による収益力強化

生産拠点の最適配置などの生産体制の抜本的な見直しや容器の軽量化、諸資材のグループ共同調達・海外調達などに積極的に取り組み、経営環境の変化に左右されない収益基盤の再構築に努めてまいります。また、お得意先におけるペットボトルの自社製造が拡大するなか、当社独自の新充填システムを備えたオンサイト製造システムを展開してまいります。当社グループは、包装容器などで長年培ってきた技術力を最大限に活かして、高付加価値製品・高機能製品の開発と拡販に努めるとともにソリューションビジネスの展開を推進してまいります。

<海外事業>：新たなビジネスの構築

当社グループのASEAN・中国における海外拠点については、市場の拡大・成長により収益の安定化が図られつつあります。ローコストサプライの一層の推進を図るとともに新規顧客の獲得に努め、需要の拡大が見込まれるタイ・中国・インドにおいては、地球環境に優しい金属缶「TULC」の拡販および充填事業の展開に向け継続的な投資を進めてまいります。

<新規事業>：新たな需要の創出

当社グループの新開発体制のもと、保有するコア技術を活用し、IT・エネルギー・ライフサイエンス・ナノテクノロジーなどの分野への事業領域の拡大を積極的に推し進めてまいります。なお、現時点において、遺伝子技術を用いた食品・環境の検査ビジネスや独自のナノテクノロジーによる機能性材料ビジネスの上市に向けた取り組みを進めております。

また、当社グループは、経営資源の有効活用を推進しており、その具体的な施策である東京都品川区の旧東京工場跡地での新本社ビル建設は、平成23年末の建物竣工に向けて順調に進行しております。新本社ビルでは、グループ連携のさらなる強化およびワークスタイルの改革による業務効率の向上を図ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続くことが想定されますが、来るべき創立100周年（平成29年）に向けて、新中期経営計画を着実に遂行することでさらなる成長を目指してまいります。

また、当社の「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は次のとおりです。

(1)基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付がなされる場合であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転をともなう買付提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

この点、当社の企業価値の源泉は、包装容器のリーディングカンパニーとして創業以来蓄積してきた経験とノウハウに基づいた包装容器全般に関する総合的な技術力、多様な原料から多様な製品を製造できるグループ会社

を擁することによりお客様の幅広いニーズにきめ細かく応えることのできる製品の豊富さ、取引先との強固かつ長期的な信頼関係、及び健全な財務体質にあります。そして、当社株式の大量買付を行う者がこれらの当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2)基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

(a)基本方針の実現に資する特別な取組みの具体的な内容の概要

(中期経営計画等)

当社は、「人」と「技術」を基軸としたグループ結束力の強化によりグループシナジーの創出を図り、「CSR経営の推進」をベースに「既存事業の収益力強化」、「海外事業展開」、「新規事業展開」を強力に推進し、企業価値の最大化を目指すことを基本方針とする、平成22年度から平成24年度までの「第二次中期経営計画」を本年5月にスタートさせました。

(コーポレート・ガバナンスの強化)

当社においては、取締役会は取締役13名で構成されており、そのうち独立性を有する社外取締役は3名です。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期を1年としております。さらに、監査役会は、監査役5名で構成されており、そのうち独立性を有する社外監査役は3名です。当社は、これら社外取締役や社外監査役による経営陣のモニタリングと、株主による毎年の取締役選任議案を通じたモニタリングを通じて、当社経営体制に対するモニタリングを確保しております。

一方で、当社においては、執行役員制度を導入することにより、経営の効率性・機動性を確保するとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図っております。

当社は、上記の施策等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を実現してまいります。

(b)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

()当社は、平成21年5月15日付取締役会決議及び平成21年6月25日付第96回定時株主総会決議に基づき当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。本プランの概要については、下記()のとおりです。

()本プランの概要

ア．本プランの目的

当社取締役会は、基本方針に定めるとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。本プランは、こうした不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

イ．対象となる買付等

本プランは、下記又はに該当する当社株券等の買付その他の取得若しくはこれに類似する行為又はこれらの提案（第三者に対して買付等を勧誘する行為を含みます。但し、当社取締役会が本プランを適用しない旨別途決定したものを除くものとし、以下、「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

ウ．本プランの発動に係る手続

買付等を行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）は、買付等の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等を当社に対して提出して頂くとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様の判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下、「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを特別委員会に送付します。

特別委員会は、当該買付説明書の記載内容が必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限を定めた上、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。また、特別委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等（追加的に提出を求めたものも含まれます。）を受領してから適切な期間（原則として最長60日とします。）が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提供する代替案の検討、買付者等との協議・交渉を行います。

その上で、特別委員会は、買付等について、下記エにおいて定められる発動事由に該当すると判断した場合、当社取締役会に対して、本プランの発動として新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

また、当社取締役会は、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案した上で、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様の意思を確認することができます。

当社取締役会は、上記の特別委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施に関する決議を行い、また、上記の株主総会の決議が存する場合には、その決議に従います。

エ．新株予約権の無償割当ての要件

本プランを発動して新株予約権の無償割当てを実施するための要件は、下記のとおりです。

発動事由その1

本プランに定められた手続に従わない買付等であり（買付等の内容を判断するために合理的に必要とされる時間や情報の提供がなされない場合を含みます。）、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

発動事由その2

下記の要件のいずれかに該当し、かつ新株予約権の無償割当てを実施することが相当である場合

(a) 下記に掲げる行為等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

株券等を買占め、その株券等について当社関係者等に対して高値で買取りを要求する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等当社の犠牲の下に買付者等の利益を実現する経営を行うような行為

当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為

当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処分利益をもって、一時的な高配当をさせるか、一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける行為

(b) 強圧的の二段階買付（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいいます。）等、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

(c) 買付等の条件（対価の価額・種類、時期、方法の適法性、実現可能性、買付等の後における当社の他の株主、従業員、取引先、顧客等の利害関係者に対する対応方針等を含みます。）が当社の本源的価値に鑑み不十分又は不適当な買付等である場合

(d) 当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の従業員、取引先、顧客等との関係を損なうこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

オ．その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、1個につき1円を下限とし当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途決定した金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により原則として普通株式1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されてお

ります。

本プランの有効期間は、第96回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画及びコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

本プランは、当社株式に対する買付等が行われた際に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。また、導入に当たり株主の皆様への承認を得ていること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認する仕組みが設けられていること、有効期間が約3年と定められており、いわゆるサンセット条項が付されていること、及び有効期間の満了前であっても、当社の株主総会又は取締役会によりいつでも本プランを廃止できるとされていること等株主意思を重視するものとなっております。さらに、本プランの発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、経営陣からの独立性を有する社外取締役等によって構成される特別委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家等を利用し助言を受けることができるとされていること、当社取締役の任期は1年とされていること等により、その公正性・客観性も担保されております。

したがって、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える可能性のあるリスクには主として次のようなものがあります。

なお、当社グループ事業等はこれら以外にもさまざまなリスクをとまっております。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変化

世界経済および日本経済における景気の後退あるいは停滞や、それらにともなう個人消費の低迷および為替の変動は、売上高や利益の減少につながる懸念があります。

(2) 原材料・エネルギー価格の変動

スチール・アルミニウム・プラスチック材料・紙・ガラス等、当社グループが製造販売する製品の主要原材料の価格やエネルギー価格の変動が、当社グループの業績や収益性に影響を及ぼします。

なお、当社グループは原材料価格が上昇した場合、製品価格への転嫁に努めておりますが、その達成状況および進捗の度合いによっては、当社グループの収益性が低下する懸念があります。

(3) 価格競争の激化

当社グループが事業を展開する容器市場においては、競合他社との価格競争激化およびお得意先各社における容器的自社製造の拡大が続いており、当社グループの価格交渉力の低下や製品価格の下落傾向を強める懸念があります。

(4) 天候・自然災害

当社グループの主要部門である飲料容器部門においては、その事業の性質上、需要期の天候が業績に重大な影響を及ぼします。飲料容器の需要がピークを迎える上半期において、冷夏や長梅雨などの予想しにくい気象状況の変動や、予期せぬ自然災害の発生等に起因する需要の減少が、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与えることとなります。

また、地震や台風などの大規模な自然災害が発生し、当社グループの生産設備等に甚大な被害を与えた場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(5)研究開発

技術立社を目指す当社グループにとって継続的かつ効果的な研究開発投資は不可欠なものである一方、その成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。特に新製品・新技術などの研究開発投資が今後十分なリターンを生み出さない場合には、当社グループの将来の成長性および収益性を低下させる懸念があります。

(6)企業買収・資本参加等

当社グループは、事業基盤の強化および事業の拡大を目的として企業買収や資本参加等を積極的に実施しておりますが、当社グループが期待する成果が十分に得られなかった場合、当社グループの業績、収益性に大きな影響を与える懸念があります。

(7)設備投資

当社グループはさらなる企業価値向上のために、生産、販売、研究開発の各分野において積極的かつ効果的な設備投資を行っております。これらの投資に期待される効果が十分に得られなかった場合には、当社グループの将来の経営戦略の構築に支障をきたし、また、収益性を低下させることが危惧されます。

(8)品質クレームの発生

当社グループは厳格な品質管理基準に基づき多様な製品を製造・販売しておりますが、全ての製品について欠陥が皆無で、将来にわたり品質的なクレームや製造物責任が発生しないという保証はありません。こうした想定外の大規模な品質クレームや製造物責任によって多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が毀損される懸念があります。

(9)環境問題

当社グループの製品の製造工程における環境負荷低減への取り組みが、製造コストを押し上げることや、当社グループの企業活動に起因する想定外の環境問題が発生することにより、多額のコスト負担の発生や当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(10)コンプライアンス体制

企業の社会的責任が近年ますます重要視されるなか、企業活動における遵法精神を徹底させるとともに、経営上のリスクを回避しながら経営資源を効率的かつ適正に運用していくことで業績を向上させていくことが求められております。

当社グループにおいてもこうした状況を踏まえ、コンプライアンス体制の強化は重要な経営課題と認識し、その実現に向けてグループを挙げて努力しておりますが、リスク管理体制の不備により企業の社会的責任を問われる事態が生じる可能性が全く無いとは言いきれず、そのような事態が生じた場合は、当社グループの信用もしくは評価が大きく毀損される懸念があります。

(11)カントリーリスク

当社グループは、アジアを中心とした海外における事業展開を積極的に推し進めております。海外におけるテロの発生、政情の悪化、経済状況の変動、為替の変動および予期せぬ法律・規制の変更等があった場合、当社グループの業績等に影響を与える懸念があります。

(12)取引先の信用リスク

当社グループの取引先の信用不安により、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(13)情報セキュリティ

当社グループが保有する個人情報および業務上知り得た情報等の保護についてはさまざまな対策を講じておりますが、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出する可能性が全く無いとは言いきれず、そのような事態が生じた場合、当社グループの信用もしくは評価が毀損され、業績等に影響を与える懸念があります。

(14)人材確保と育成

当社グループの将来にわたる継続的な成長と発展には有能なリーダーの存在の有無が大きな影響を与えるため、優秀な人材の確保と育成は当社グループの発展には不可欠なファクターであり、優秀な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長に好ましくない影響を与える懸念があります。

(15)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。今後、長期金利が低下した場合および年金資産の運用利回りの悪化が生じた場合には、当社グループの収益性、業績を悪化させることとなります。

(16)繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しておりますが、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(17)減損会計

当社グループが保有する固定資産について、稼働率、収益性の低下等により減損損失を認識すべきであると判定した場合、相当程度の減損損失を計上することが予測され、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(18)会計基準および税制等の変更

日本の会計基準は、国際的な基準との調和を図るべく改訂を重ねており、今後もこの方向で推移するものと予想されます。また、日本における国際会計基準の適用に向けた議論が進んでいます。このような状況のなか、将来における会計基準の変更は、当社グループの経営成績、財務状況および業務遂行に影響を与える可能性があります。また、税制等が改正される場合においても同様の可能性があります。

(19)敵対的企業買収

当社は株式公開会社であるため、当社株式を公開買付けまたは市場取引等で大量に取得する者が現われる可能性があります。当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損することが明らかな敵対的企業買収が行われた場合、当社グループの業績および財務、経営に好ましくない影響を与える懸念があります。

(20)保有資産の価格変動

当社グループの保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当社グループの業績および財務状況に好ましくない影響を与える懸念があります。

(21)訴訟のリスク

当社グループが国内外で事業活動を遂行していくうえで、訴訟の対象となるリスクがあります。将来重要な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を与える懸念があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1)不動産売買契約（購入）

契約会社 日本トーカンパッケージ株式会社
契約先 日産自動車株式会社
契約締結日 平成21年12月9日
対象物件 神奈川県相模原市麻溝台一丁目760番7
土地（面積71,750.14㎡）
建物（延床面積51,647.94㎡）
取得金額 66億76百万円
引渡日 平成21年12月16日
特記事項 建物は0円で取得し、解体中です。

(2)東洋電解株式会社との合併契約

当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋電解株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併の目的

当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図るため。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、東洋電解株式会社は解散いたします。

合併期日

平成22年10月1日（予定）

6【研究開発活動】

当社グループは多様化する市場ニーズに対応するため、東洋製罐グループ総合研究所、東洋製罐株式会社開発本部および東洋鋼鋳株式会社技術研究所等を中核とする関連の研究機関により、次世代に向けた技術開発を目的として積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は148億18百万円であり、主要な研究課題は環境配慮型容器であるT U L Cの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、圧縮成形を利用した新成形システムおよび新形態の容器の開発に関する研究、各種包装容器の新製品開発などあります。

事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

[包装容器関連事業]

当連結会計年度における包装容器関連事業の研究開発費は127億80百万円であります。

缶詰用空缶その他金属製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境配慮型容器であるT U L Cの新成形方式の開発およびさらなる軽量化に関する研究、T U L Cの意匠性をさらに高めるための形状、材料および印刷に関する研究、T U L Cにおける内容物の適用拡大および実用化に関する研究、意匠性に優れた印刷・加飾技術の実用化に関する研究、内容物の保存性をより高めつつ環境に配慮した缶用水性塗料の実用化に関する研究、環境対応とコストダウンを両立させる諸材料への変更に関する研究、金属材料の表面処理における環境対応に関する研究、缶の新たな用途展開を図るための充填・殺菌技術に関する研究、新たな用途展開に向けた金属製品製造技術を応用した成形加工技術に関する研究などあります。

プラスチック製品の製造販売分野における主要な研究課題は、環境に配慮した飲料用軽量ペットボトルの実用化に関する研究、圧縮成形を利用した新成形システムおよび新形態の容器の開発に関する研究、持ちやすさや携帯性を高めた新形状ボトルの実用化に関する研究、減容化および廃棄性の向上により環境負荷を低減した新形状ボトルの実用化に関する研究、酸素吸収性能を付与し内容物の保存性を高めたポリオレフィンボトルの実用化に関する研究、ポリオレフィンボトルにおける加飾技術の実用化に関する研究、植物から作られた樹脂を原料とした容器の実用化に関する研究、詰替機能を向上させたパウチの実用化に関する研究、レトルト可能な再封機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、電子レンジ加熱に適した自動蒸気抜き機能付きパウチの開発および実用化に関する研究、新しい充填・殺菌技術を用いたペットボトル、パウチ、カップにおける容器製造から充填殺菌までを一貫して行う生産システムの実用化に関する研究などあります。

ガラス製品の製造販売分野における主要な研究課題は、ガラスびんのプラスチックコーティングおよび軽量化に関する研究などあります。

紙製品の製造販売分野における主要な研究課題は、植物から作られた樹脂をコーティングした紙コップの実用化に関する研究などであり、

エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売分野における主要な研究課題は、同時吐出性に優れた2液型染毛剤の開発に関する研究などであり、

[鋼板関連事業]

当連結会計年度における鋼板関連事業の研究開発費は11億94百万円であり、主要な研究課題は、環境負荷の少ないフィルムを被覆した缶用材料の適用拡大およびコストダウンに関する研究、大容量かつ高性能化に対応する電池用材料の表面処理技術に関する研究、環境負荷低減や高意匠性付加を目的とする樹脂被膜鋼板の開発およびコストダウンに関する研究、銀鏡めっき鋼板（ミラーコートK）の適用拡大および照明器具用反射板への応用に関する研究、金属鋼板を用いた新内装建材に関する研究、太陽電池用基板に関する研究などであり、

[その他事業]

当連結会計年度におけるその他事業の研究開発費は8億43百万円であり、主要な研究課題は、情報機器の高性能化・軽量化やハードディスクの大容量化に対応可能なアルミ基板の開発およびコストダウンに関する研究、工具などの長寿命化に寄与する硬質合金のコーティング技術の適用拡大に関する研究、樹脂化粧鋼板および飲料缶用フィルムの製造技術を応用した光学用機能フィルムの実用化に関する研究、ホーロー用耐汚染性釉薬の開発および実用化に関する研究、環境に優しい顔料の開発および実用化に関する研究などであり、

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積もりを必要とします。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してあります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度（以下当期という。）末の総資産は、前連結会計年度（以下前期という。）末比177億50百万円増加して、8,567億93百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの改善に伴う現金及び預金の増加や設備投資実施に伴う有形固定資産の増加、および投資有価証券の時価上昇による増加などの要因によるものです。純資産は、134億37百万円増加して、6,279億69百万円となりました。当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加や、株式市場の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加が大きな要因となっております。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは業績の向上を図るべく生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めましたが、景気低迷や夏場の天候不順の影響などもあり、当期の売上高は前期比433億93百万円減少して6,903億53百万円となりました。売上原価が前期比471億51百万円減少したため、売上総利益は前期比37億58百万円増加し、931億26百万円となりました。これは、高付加価値製品が伸長したことや諸経費の削減努力などによるものです。

営業利益は、前期比70億98百万円増加し、163億45百万円となりました。販売費及び一般管理費が前期比33億40百万円減少したことが要因であり、売上高営業利益率は2.4%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、27億9百万円の収益（前期は21億76百万円の費用）となりました。当期は、前期多額に計上した投資有価証券評価損や外貨建金銭債権債務にかかる為替差損などの営業外費用が大幅に減少したことから、営業外収支が改善いたしました。

以上の結果、経常利益は前期比119億84百万円増加し、190億54百万円となり、売上高経常利益率は2.8%となりました。

当期は特別利益として、当社および連結子会社5社における固定資産売却益777百万円を計上いたしました。

一方、特別損失としては、連結子会社3社における減損損失5億37百万円および当社工場跡地における地中障害物撤去費用1億47百万円、ならびに土壤改良費用4億88百万円を計上したほか、前期に引き続き、既存事業の再編・整理、改善のために、事業構造改善引当金繰入額3億円および関係会社整理損52百万円、ならびに関係会社整理損失引当金繰入額5億68百万円を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増益となったこともあり、前期比126億22百万円増加して、177億37百万円となりました。

当期の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合算した税金費用合計は前期比48億32百万円減少して、74億34百万円となりました。業績の回復に伴い課税所得は増加しましたが、前期計上した当社および一部の連結子会社における繰延税金資産の回収不能部分の取り崩し額の減少が大きな要因となっております。

以上の結果、少数株主利益を差し引いた当期純利益は83億18百万円（前期は当期純損失88億95百万円）となり、売上高当期純利益率は1.2%となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載してあります。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の回復に伴う税金等調整前当期純利益の増加や前期赤字決算による当期の法人税等負担額の減少などにより、前期比184億88百万円と大幅に増加し、661億36百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が前期比39億3百万円減少し、51億65百万円となりましたが、国内における生産拠点の合理化投資や海外における設備新設投資などで有形固定資産の取得による支出が前期比115億49百万円増加し、609億90百万円となったことなどから、561億20百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額20億60百万円のほか、借入金の借入・返済の純額が、13億35百万円の支出であったことから、41億83百万円の支出となりました。

また、連結範囲を変更したことにより、現金及び現金同等物が、10億56百万円減少しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期比52億27百万円増加して、1,349億64百万円となりました。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載してあります。

(6)経営戦略の現状と見通し

景気回復の足取りは弱く、厳しい雇用・所得環境が続くなど、先行き不透明な中、当社を取り巻く昨今の経営環境は、個人消費を中心とした国内需要の低迷、競合容器メーカーとの競争激化、お得意先におけるペットボトルの自社製造の拡大に加え、原材料・エネルギー価格の上昇懸念もあり、一段と厳しい状況が続いております。このような経営環境下に

あって、当社は平成22年5月14日に平成22年度から平成24年度までの「東洋製罐グループ第2次中期経営計画」を策定し、公表いたしました。当社グループは、この経営計画の実行によって、「人」と「技術」を基軸としたグループ結束力の強化によるグループシナジーの創出を図り、企業価値の最大化を目指していく所存であります。

「東洋製罐グループ第2次中期経営計画」は、「CSR経営の推進」をベースに下記3点をグループ全体の基本戦略として取り組みます。

1点目は、既存事業の構造変革による持続的な収益力強化の推進を目指します。当社グループの主力事業である包装容器関連事業におきましては、高付加価値製品・高機能製品の開発および拡販による売上高の拡大を図るとともに、今後も上昇懸念のある原材料価格については、適正に製品価格に転嫁していきたいと考えております。また、コスト競争力強化のために、容器の一層の軽量化および生産拠点の集約化や生産設備にかかる合理化投資などを実施することで、生産・物流効率の改善を行い、ローコスト生産体制の構築を図るとともに、原材料等の諸資材についても、海外調達やグループ調達の一層の拡大を行い、コストの低減を図ってまいります。また、金属缶事業をはじめとし、グループ内重複事業の整理・統合を進めることで、グループ内の生産連携強化および収益力強化を図ってまいります。

2点目は、海外における既存子会社の収益の安定化と新たなビジネスの構築を目指します。当社グループは、中長期的視野に立ち積極的な海外展開を実施しております。特に、今後も需要の伸長が期待できるASEANや中国では、金属缶「TULC」について、複数の生産拠点を確立し、高品質な容器の供給体制を構築するとともに、タイ国で行っていた飲料ペットボトルの製造および受託充填事業について、中国へも展開することで、国内外の顧客企業の多様なニーズに応えていきたいと考えております。一方、欧米諸国へは技術供与や技術支援の実施により、知的財産を積極的に活用して当社技術の展開を図っていく所存です。

3点目は、当社グループの新開発体制のもと、保有するコア技術を活用した新たな需要の創出を目指します。具体的には、グループ内各社の開発部門の連携を強化し、新製品開発の積極的な推進を行うことで、包装容器事業など、従来の事業領域にとらわれず、新しい事業領域である、IT・エネルギー・ライフサイエンス・ナノテクノロジーなどの各分野へさらなる展開を図ってまいります。

なお、当社グループは、経営資源の有効活用を推進しており、その具体的な施策である東京都品川区の当社旧東京工場跡地での新本社ビル建設は、平成23年末の建物竣工に向けて順調に進行しております。新本社ビルでは、グループ連携のさらなる強化およびワークスタイルの改革による業務効率の向上を図ってまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが想定されますが、来るべき創立100周年（平成29年）に向けて、上記施策を迅速に遂行することで、業績の早期回復、中期経営計画の数値目標達成を図る所存であります。

(7)資本の財源及び資金の流動性に係る情報

主要な資金需要

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修、海外事業展開等に係る投資であります。

財務政策について

昨今の厳しい経営環境の中、当社グループは、今後のさらなる企業価値向上を図るために、新たな設備投資や新規事業への投資、海外事業展開などの資金需要を見込んでおります。

こうした資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資金のほか、借入金および社債等の外部調達により対応する予定であります。なお、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社グループの既存事業にかかる設備投資につきましては、「減価償却費の範囲内」に収めることを1つの基準としておりますが、競合他社に対する価格競争力の向上及び差別化に寄与し企業価値を高めると判断される場合においては、この基準を超えて投資を行うことも検討いたします。また、新規事業への投資、海外事業展開につきましては、今後、当社グループの新たな収益の源泉となり、企業価値向上に貢献していくとの判断から、リスクを見極めながら積極的に投資の検討を行ってまいります。

手許の運転資金については、基本的に銀行預金にて運用し、運転資金以外については、安全性を第一に考えながら、許容できるリスクの範囲内で高い利回りを獲得することを目的とし、一部を債券や長期預金等に分散して運用しております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社および連結子会社における設備投資については、製造設備の増設や合理化および省力化、需要の多様化への対応や競争力の維持向上のための品質向上などを中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資の総額は637億98百万円であります。その内訳および主な内容は次のとおりであります。所要資金は自己資金およびデット・ファイナンスによっております。

[包装容器関連事業] 599億65百万円

当社における滋賀工場建設およびオフィスビル建設
日本トーカンパッケージ株式会社における工場用地購入
日本クラウンコルク株式会社における平塚工場の工場建物改築
東罐（広州）高科技容器有限公司における工場新設
Next Can Innovation Co., Ltd.における工場新設および缶詰用空缶製造設備の拡充

[鋼板関連事業] 22億56百万円

[その他事業] 15億76百万円

なお、当連結会計年度において完了した設備投資の主な内容は次のとおりであります。

[包装容器関連事業]

当社における石岡工場の缶詰用空缶製造設備の拡充および滋賀工場建設
日本トーカンパッケージ株式会社における工場用地購入および茨城工場の紙製品製造設備の拡充
日本クラウンコルク株式会社における平塚工場の工場建物改築
日本ナショナル製罐株式会社における缶詰用空缶製造設備の拡充
Next Can Innovation Co., Ltd.における工場新設

[鋼板関連事業]

東洋鋼板株式会社における電池極板用めっき焼鈍設備の新設

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

[包装容器関連事業]

提出会社の主要な事業所

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
千歳工場 (北海道千歳市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,243	197	25 (93,490)	-	63	1,529	143 [17]
仙台工場 (仙台市宮城野区)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,267	458	1,606 (115,243)	-	98	3,430	220 [26]
石岡工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,644	1,120	454 (83,909)	-	172	3,392	281 [61]
久喜工場 (埼玉県久喜市)	プラスチック製品製造設備	1,987	968	350 (60,102)	-	168	3,474	289 [64]
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,653	1,110	412 (70,503)	-	197	3,374	226 [87]
川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備	322	633	768 (45,571)	-	317	2,043	244 [159]
横浜工場 (横浜市鶴見区)	缶詰用空缶製造設備 美術缶製造設備 プラスチック製品製造設備	4,345	1,267	6,587 (65,817)	-	262	12,462	317 [55]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
清水工場 (静岡県清水区)	缶詰用空缶製造設備	192	14	23 (13,951)	-	26	257	78 [16]
静岡工場 (静岡県牧之原市)	プラスチック製品製造設備	960	181	3,340 (105,353)	-	83	4,565	64 [-]
豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	713	1,340	571 (62,554)	-	87	2,713	381 [62]
高槻工場 (大阪府高槻市)	美術缶製造設備	83	38	569 (27,537)	-	10	701	97 [21]
滋賀工場 (滋賀県東近江市)	美術缶製造設備	2,765	2,484	2,604 (118,652)	-	123	7,978	38 [12]
茨木工場 (大阪府茨木市)	缶詰用空缶製造設備	1,911	1,002	405 (92,890)	-	305	3,624	266 [55]
大阪工場 (大阪府泉佐野市)	プラスチック製品製造設備	2,256	1,571	2,709 (68,105)	-	255	6,793	379 [122]
広島工場 (広島県三原市)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	1,756	656	756 (72,307)	-	119	3,288	228 [45]
基山工場 (佐賀県三養基郡基山町)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造設備	2,607	1,151	1,248 (62,748)	-	112	5,119	225 [29]
開発本部 (横浜市鶴見区) * 1	研究開発業務	995	1,154	- (-)	-	326	2,477	310 [13]
本社 (東京都千代田区)	本社機能	898	5	1,186 (2,653)	279	1,299	6,537	961 [31]
(その他)	その他	1,763	199	903 (65,342)	-			

なお、上記のほかに主要なリース設備としては次のものがあります。

事業所名	設備の内容	数量	賃借期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社・工場他	社内LAN設備	1式	3～4	59	45

国内子会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東洋ガラス㈱	滋賀工場他 (滋賀県湖南市他)	ガラスびん製造設備他	2,769	2,798	2,077 (321,777)	58	545	8,249	976 [-]
東洋ガラス機 械㈱	横浜工場他 (横浜市旭区)	金型・機械製造設備他	522	329	174 (9,174)	-	64	1,092	146 [9]
東洋佐々木ガ ラス㈱	千葉工場他 (千葉県八千代市他)	ガラス器製造設備他	1,308	366	3,365 (106,118)	3	143	5,187	437 [20]
島田特殊硝子㈱	本社他 (東京都港区他)	事務所他	164	0	78 (1,380)	-	0	243	15 [2]
東北硅砂㈱	本社工場他 (山形県北村山郡大 石田町他)	硅砂製造設備他	199	35	119 (236,252)	17	23	394	18 [-]
東罐興業㈱	小牧工場他 (愛知県小牧市他)	紙コップ製品製造設備 プラスチック製品製造 設備他	7,388	7,101	3,481 (340,440)	24	880	18,876	1,145 [346]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本トーカー パッケージ㈱	茨城工場他 (茨城県猿島郡五霞 町他)	紙器・段ボール製品製 造設備他	3,856	6,215	11,770 (387,169)	67	456	22,366	994 [226]
東洋ユニコン㈱	本社工場他 (神奈川県綾瀬市他)	プラスチック製品製造 設備他	70	153	171 (3,301)	-	12	408	43 [10]
上田印刷紙工㈱	丹生川工場他 (岐阜県高山市)	紙コップ製品製造設備 他	1,379	571	338 (22,623)	10	46	2,347	167 [18]
東罐ロジテック ㈱	本社事務所他 (神奈川県綾瀬市他)	運送設備他	1	21	- (-)	5	11	39	161 [18]
㈱尚山堂	町田工場他 (東京都町田市他)	紙コップ製品製造設備 他	401	75	2,795 (23,056)	-	10	3,283	66 [36]
サンナップ㈱	本社他 (東京都台東区他)	事務所他	6	0	152 (1,322)	-	0	159	33 [4]
日本クラウンコ ルク㈱	平塚工場他 (神奈川県平塚市他)	キャップ製品製造設備 他	7,153	6,051	2,652 (283,735)	-	1,988	17,844	775 [408]
東洋エアゾール 工業㈱	三重工場他 (三重県伊賀市他)	エアゾール製品製造設 備 原液調合設備他	2,127	996	2,689 (147,226)	42	80	5,936	369 [595]
東洋食品機械㈱	横浜工場他 (横浜市鶴見区他)	各種機械製造設備他	1,106	31	965 (78,351)	7	18	2,129	234 [25]
本州製罐㈱	結城工場他 (茨城県結城市他)	缶詰用空缶製造設備 18リットル缶製造設備 他	25	818	33 (3,222)	4	75	958	272 [41]
日本ナショナル 製罐㈱	本社工場 (茨城県石岡市)	缶詰用空缶製造設備他	2,305	2,561	1,286 (59,892)	-	104	6,257	168 [40]
琉球製罐㈱	本社工場他 (沖縄県名護市他)	缶詰用空缶製造設備 プラスチック製品製造 設備他	853	578	424 (36,317)	-	55	1,911	54 [28]
東洋メビウス㈱	近畿物流センター他 (大阪府茨木市他)	運送保管設備他	1,632	267	5,261 (70,477)	-	161	7,323	539 [116]
東洋製版㈱	豊橋工場他 (愛知県豊橋市他)	各種製版設備他	38	247	- (-)	29	67	382	92 [8]
東洋電解㈱	本社工場 (埼玉県久喜市)	プラスチック再生加工 品製造設備他	9	39	465 (11,754)	-	0	515	11 [6]
ペトリファイ ンテクノロジー ㈱	本社工場 (川崎市川崎区)	ペットボトル用再生樹 脂製造設備他	134	574	- (-)	-	15	724	60 [-]

在外子会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Toyo Glass Mold (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ ラヨン県)	金型製造設備他	248	382	62 (18,507)	-	33	725	51 [-]
東罐(常熟) 高科技容器 有限公司 *6	本社工場他 (中国 常熟市)	プラスチック製品製造 設備他	472	382	- (-)	-	231	1,086	75 [-]
Crown Seal Public Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ バツタンニ県)	キャップ製品製造設備 等	297	1,688	1,352 (345,185)	8	28	3,376	834 [-]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Toyo Filling International Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ ラヨーン県)	エアゾール製品製造設備他	733	145	168 (50,610)	437	128	1,613	75 [7]
Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd.	本社工場 (タイ バツタンニ県)	缶詰用空缶製造設備他	433	3,090	- (-)	-	12	3,536	370 [-]
東罐(広州) 高科技容器 有限公司 * 7	本社工場 (中国 広州市)	缶詰用空缶製造設備他	-	-	- (-)	-	540	540	39 [-]
Next Can Innovation Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ サラブリ県)	缶詰用空缶製造設備他	942	3,459	254 (78,400)	-	105	4,762	95 [-]
Well Pack Innovation Co.,Ltd.	本社工場他 (タイ アユタヤ県)	プラスチック製品製造 設備他	668	1,102	245 (46,532)	-	303	2,319	595 [-]
Malaysia Packaging Industry Berhad * 4	本社工場 (マレーシア クアラ Lumpur)	プラスチック製品製造 設備他	240	732	- (-)	-	164	1,137	234 [-]
Toyo Pack International Co.,Ltd.	本社工場 (タイ アユタヤ県)	プラスチック製品製造 設備他	481	578	206 (40,072)	-	12	1,278	117 [-]
広州東罐商貿 有限公司	本社他 (中国 広州市)	事務所他	-	-	- (-)	-	4	4	11 [-]
Kanagata (Thailand) Co.,Ltd.	本社工場 (タイ チャ チェンサオ県)	金型製造設備他	1	56	- (-)	-	26	84	51 [4]
Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd.	実験棟他 (タイ アユタヤ県)	実験用設備等	94	15	14 (2,756)	-	41	165	37 [-]

[鋼板関連事業]

提出会社に該当はありません。

国内子会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
幸商事(株) * 2	本社他 (東京都千代田区他)	事務所他	23	4	396 (4,164)	-	65	490	54 [25]
東洋鋼板(株) * 2	下松工場他 (山口県下松市他)	鋼板製造設備他	14,468	15,444	10,739 (770,024)	117	1,414	42,184	1,108 [40]
鋼板商事(株)	本社他 (東京都千代田区他)	事務所他	1	8	- (-)	-	0	10	20 [-]
KYテクノロジー(株)	周南工場他 (山口県下松市他)	鋼板加工品製造設備他	901	328	1,203 (81,648)	-	7	2,441	120 [20]

在外子会社に該当はありません。

[その他事業]

提出会社に該当はありません。

国内子会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東罐興産(株)	いわき工場他 (福島県いわき市他)	農業用資材製品製造設 備他	8	147	- (-)	-	1	158	33 [4]
東罐マテリアル・ テクノロジー(株)	大阪工場他 (大阪市北区他)	釉薬・顔料製造設備他	948	533	682 (235,154)	2	85	2,252	262 [32]
東罐共栄(株)	本社他 (東京都千代田区他)	事務所および管理不動 産他	1,664	34	1,612 (12,621)	1	31	3,345	28 [-]
鋼板工業(株) * 3	機器工場他 (山口県下松市他)	産業用機器等製造設備 他	540	947	- (-)	26	117	1,632	584 [70]

在外子会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
多瑪得(上海) 精細化工 有限公司	本社工場他 (中国 上海市)	顔料製造設備他	123	127	- (-)	-	9	260	28 [-]
多瑪得(廈門) 精細化工 有限公司	本社工場他 (中国 廈門市)	釉薬製造設備他	277	428	- (-)	-	53	759	109 [-]
TOMATEC America, Inc.	本社他 (米国 ケンタッキー州)	事務所他	-	1	- (-)	-	0	2	2 [1]
TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. * 5	本社工場 (マレーシア ケダ州)	磁気ディスク用基板製 造設備他	1,197	1,261	- (-)	-	465	2,925	281 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品と無形固定資産の合計であります。
2. 帳簿価額にはおのおの寮、社宅などの福利厚生施設が含まれております。
3. 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
4. 当社開発本部は横浜工場に併設されております。(* 1)
5. 東洋鋼板(株) 幸商事(株)は鋼板関連事業のほか一部その他事業を営んでおります。(* 2)
6. 東洋鋼板(株)は鋼板工業(株)に設備の一部を賃貸しております。(* 3)
7. 鋼板工業(株)はその他事業のほか一部鋼板関連事業を営んでおります。(* 3)
8. Malaysia Packaging Industry Berhadは借地権が「その他」に含まれております。(* 4)
9. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD.は借地権が「その他」に含まれております。(* 5)
10. 東罐(常熟)高科技容器有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。(* 6)
11. 東罐(広州)高科技容器有限公司は土地使用権が「その他」に含まれております。(* 7)
12. 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

(国内子会社の状況)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース料(年間) (百万円)
東洋メビウス(株)	富士川物流センター (静岡県富士市)	包装容器関連事業	倉庫	120

(注) リース料(年間)は、リース資産減損勘定取崩額120百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の設備計画については、連結会社各社が個別に策定しており、当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等に係る投資予定金額は620億円程度を予定しております。その所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定であります。

重要な設備の新設、拡充、売却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、拡充の計画

【包装容器関連事業】

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
当社	仙台工場 (仙台市宮城野区)	缶詰用空缶製造設備の拡充	970	72	自己資金	H21.6～H23.3	-
	久喜工場 (埼玉県久喜市)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,412	1,025	自己資金	H21.8～H22.5	1.8%増加
		プラスチック製品製造設備の拡充	1,470	1,348	自己資金	H20.5～H22.4	-
	埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,552	1,380	自己資金	H21.8～H23.4	-
	川崎工場 (川崎市川崎区)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,660	930	自己資金	H17.9～未定	0.2%増加
		工場建物増築	1,790	35	自己資金	H21.3～H22.9	-
	静岡工場 (静岡県牧之原市)	缶詰用空缶製造設備の拡充	1,104	51	自己資金	H21.6～H22.10	-
	豊橋工場 (愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備の拡充	1,560	1,506	自己資金	H19.11～H23.6	-
		プラスチック製品製造設備の拡充	1,750	23	自己資金	H21.11～H23.3	-
	茨木工場 (大阪府茨木市)	缶詰用空缶製造設備の改修等	2,758	87	自己資金	H21.12～H22.9	-
本社 (東京都千代田区)	オフィスビル建設 (東京都品川区)	28,000	5,800	自己資金	H21.11～H23.12	-	
東罐興業(株)	小牧工場 (愛知県小牧市)	工場建物増築等	2,360	-	自己資金	H22.7～H24.3	-
日本トーカー パッケージ(株)	愛知工場 (愛知県安城市)	紙製品製造設備の拡充	1,022	443	自己資金	H21.7～H22.8	-
	工場新設 (神奈川県相模原市)	紙製品製造設備	8,000	-	自己資金	H23.2～H23.12	-
東罐(広州) 高科技容器有 限公司	工場新設 (中国 広州市)	缶詰用空缶製造設備	6,165	4,343	自己資金	H20.9～H22.5	-
Next Can Innovation Co.,Ltd.	本社工場 (タイ サラブリ県)	缶詰用空缶製造設備の拡充	3,822	2,569	自己資金	H21.7～H22.6	-

[鋼板関連事業]

該当事項はありません。

[その他事業]

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月	増加能力
			総額	既支払額			
東洋鋼鋅(株)	下松工場 (山口県下松市)	光学フィルム用生 産設備の新設	2,575	2,205	自己資金	H19.4～(注)	-

(注)完了予定年月につきましては、当初平成20年10月としておりましたが、経済環境の変化により現在未定であります。

(2) 重要な設備の売却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	216,592,000	216,592,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	216,592,000	216,592,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月1日 (注)	-	216,592	-	11,094,600	349,137	349,137

(注) 東洋エアゾール工業株式会社を株式交換によって完全子会社化したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	64	35	128	362	2	6,060	6,651	-
所有株式数(単元)	-	794,420	75,864	400,150	519,158	2	375,466	2,165,060	86,000
所有株式数の割合 (%)	-	36.70	3.50	18.48	23.98	0.00	17.34	100.0	-

(注) 1. 自己株式10,703,751株は、「個人その他」に107,037単元および「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,239	7.50
財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市南花屋敷4-23-2	12,310	5.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	11,831	5.46
学校法人東洋食品工業短期大学	兵庫県川西市南花屋敷4-23-2	11,192	5.17
高碓芳郎	東京都港区	10,823	5.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	8,000	3.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	6,500	3.00
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	4,097	1.89
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	3,619	1.67
財団法人逸翁美術館	大阪府池田市栄本町12-27	3,497	1.61
計	-	88,112	40.68

(注) 上記株主のほか、当社が自己株式10,703千株を保有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,703,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,802,300	2,058,023	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	216,592,000	-	-
総株主の議決権	-	2,058,023	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋製罐株式会社	千代田区内幸町 1-3-1	10,703,700	-	10,703,700	4.94
計	-	10,703,700	-	10,703,700	4.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しておらず、記載事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,916	3,218,002
当期間における取得自己株式	120	201,780

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,703,751	-	10,703,871	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社グループの業績を総合的に勘案し、株主還元・利益配分を将来にわたり着実に増加させる努力を継続します。

当社の株主還元・利益配分に関する方針は次のとおりです。

配当は安定的かつ継続的に行うことを基本とし、「連結配当性向 20%以上」を基準とします。

自己株式の取得については、財政状況や株式市場に応じて柔軟に実施します。

内部留保は、中長期的な視点に立ち、積極的かつ機動的に海外事業・新規事業・M & A・研究開発投資に充当します。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,029	5.00
平成22年6月25日 定時株主総会決議	1,029	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,155	2,435	2,465	2,115	2,075
最低(円)	1,604	1,790	1,690	1,000	1,254

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,710	1,572	1,440	1,463	1,492	1,664
最低(円)	1,500	1,262	1,254	1,263	1,256	1,448

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三木 啓史	昭和19年6月3日生	昭和45年4月 当社入社 昭和58年6月 当社取締役 昭和61年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 平成2年6月 当社取締役副社長 平成4年6月 当社代表取締役社長 日本フエロー株式会社(現東罐マテリアル・テクノロジー株式会社)代表取締役会長、現在に至る 平成6年6月 東洋ガラス株式会社代表取締役会長、現在に至る 平成13年6月 東罐興業株式会社代表取締役会長、現在に至る 日本クラウンコルク株式会社代表取締役会長、現在に至る 平成21年6月 当社代表取締役会長、現在に至る	(注)4	113
取締役社長 (代表取締役)		金子 俊治	昭和24年1月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年6月 当社技術本部生産技術部主席部員 平成11年2月 当社千歳工場長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社技術本部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社生産本部本部長 平成17年6月 当社取締役副社長 当社経営企画・管理・生産・開発本部統轄 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社総合リスク対策委員長 平成21年6月 当社代表取締役社長、現在に至る	(注)4	23
取締役	専務執行役員 東洋製罐およびグループ経営企画・管理部門統轄 総合リスク対策委員長	山本 晴男	昭和22年10月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社総務部長 平成13年6月 当社取締役 当社基山工場長 平成15年6月 当社管理本部勤労部長 平成17年6月 当社常務取締役 当社経営企画本部本部長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員、現在に至る 当社経営企画本部本部長および管理本部本部長 平成19年6月 当社経営企画・管理担当 当社コンプライアンス推進委員長 平成20年6月 東洋製罐およびグループ経営企画・管理部門統轄、現在に至る 平成21年6月 当社総合リスク対策委員長、現在に至る	(注)4	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 営業本部本部長 (飲料容器事業統轄)	中山 伊知郎	昭和25年9月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 当社技術本部生産技術部主席部員 平成12年6月 当社技術本部生産技術部長 平成15年6月 当社取締役 当社開発本部副本部長 平成16年6月 当社開発本部メタル容器開発部長 兼務 平成17年6月 当社常務取締役 当社資材・環境本部本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社専務執行役員 当社営業本部本部長(飲料容器担当) 平成20年6月 当社取締役専務執行役員、現在に至る 平成22年6月 当社営業本部本部長(飲料容器事業統轄)、現在に至る	(注)4	10
取締役	専務執行役員 営業本部本部長 (一般容器事業統轄)	黒田 由雄	昭和24年1月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 当社プラスチックボトル販売部付部長 平成12年4月 当社生活用品容器販売部長 平成15年6月 当社営業本部フィルム販売部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社営業本部副本部長(一般容器担当) 平成18年6月 当社常務執行役員 平成19年6月 当社営業本部本部長(一般容器担当) 平成20年6月 当社取締役専務執行役員、現在に至る 平成22年6月 当社営業本部本部長(一般容器事業統轄)、現在に至る	(注)4	12
取締役	専務執行役員 生産本部本部長 (技術統轄)	有田 恒夫	昭和25年1月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年4月 当社技術本部プラスチック容器技術第二部長 平成10年4月 当社技術本部生産技術部主席部員 平成11年10月 当社技術管理部長 平成15年6月 当社大阪工場長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社生産本部本部長 平成18年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社取締役専務執行役員、現在に至る 平成22年6月 当社生産本部本部長(技術統轄)、現在に至る	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 厚夫	昭和21年9月10日生	平成10年6月 東洋鋼板株式会社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 同社下松工場長 平成16年6月 同社専務取締役 同社企画・経理・総務・商品開発 部門管掌 平成17年6月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成18年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	4
取締役		筒井 栄二	昭和24年4月11日生	平成12年6月 東罐興業株式会社取締役 同社容器事業本部飲料容器営業統 括部長 平成13年6月 同社コップ製品事業本部飲料コッ プ営業部長 平成14年6月 同社コップ製品事業部飲料コップ 販売部長 平成15年6月 同社コップ製品事業部販売括担 当 平成16年3月 同社常務取締役 同社販売本部副本部長 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 同社販売本部長 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役社長、現在に至る 当社取締役、現在に至る	(注)4	2
取締役		丸橋 吉次	昭和24年11月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社プラスチックボトル販売部付 部長 平成12年4月 当社マーケティング部部长 平成13年4月 東洋製罐グループ総合研究所派遣 当社部長待遇 平成15年6月 東洋製罐グループ総合研究所長 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社執行役員 平成19年6月 東洋ガラス株式会社代表取締役社 長、現在に至る 平成20年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	10
取締役		辻広 康雄	昭和26年10月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社社長室付部長 平成12年10月 当社社長室長 平成13年7月 Bangkok Can Manufacturing Co., Ltd. 取締役副社長 平成15年4月 同社取締役社長 平成17年6月 日本クラウンコルク株式会社常務 取締役 同社管理本部担当および海外事業 部長 平成21年6月 同社取締役副社長 同社営業部門管掌 平成22年6月 同社代表取締役社長、現在に至る 当社取締役、現在に至る	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		荒井 瑞夫	昭和20年9月16日生	昭和46年8月 大塚公認会計士事務所入所 昭和51年3月 公認会計士登録、現在に至る 昭和51年9月 税理士登録、現在に至る 昭和58年7月 大塚公認会計士事務所退所 昭和58年8月 荒井公認会計士事務所開設 同所所長、現在に至る 平成2年4月 國學院大學経済学部非常勤講師、 現在に至る 平成18年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	-
取締役		三尾 堯彦	昭和20年11月13日生	昭和57年5月 淡路産業株式会社取締役 昭和61年5月 同社専務取締役 平成18年3月 淡路マテリア株式会社代表取締役 社長、現在に至る 平成20年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	1
取締役		小林 公一	昭和34年12月13日生	平成17年6月 阪急ホールディングス株式会社 (現阪急阪神ホールディングス株 式会社) 取締役 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会 社取締役、現在に至る 平成21年6月 当社取締役、現在に至る	(注)4	1
常勤監査役		大川 邦夫	昭和30年12月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年6月 当社管理本部経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)5	2
常勤監査役		伊藤 啓志	昭和24年2月9日生	平成13年6月 東洋鋼板株式会社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 同社経営企画・経理・総務部門担 当 平成18年4月 同社取締役常務執行役員 同社管理本部長 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 同社CSR担当兼管理本部長 平成22年4月 同社取締役 同社社長付 平成22年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)7	0
監査役		河村 綱也	昭和3年11月21日生	昭和56年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三 井住友銀行) 取締役 昭和59年6月 同行常勤監査役 昭和60年1月 株式会社東食常務取締役 昭和62年1月 同社専務取締役 平成2年1月 同社取締役 株式会社スーパートップ代表取締 役会長 平成12年10月 弁護士登録、現在に至る (平成14年1月より同16年6月に 至る間当社顧問弁護士) 平成16年4月 東京弁護士会法制委員会委員長 平成16年5月 株式会社三越監査役 平成16年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小西 龍作	昭和27年 9月25日生	昭和61年 2月 日本臓器製薬株式会社取締役 昭和63年 2月 同社常務取締役 平成 4年 6月 同社専務取締役 平成 9年 6月 同社代表取締役専務取締役 平成14年 1月 同社代表取締役社長、現在に至る 平成16年 6月 当社監査役、現在に至る	(注) 5	2
監査役		廣瀬 彰	昭和22年 7月10日生	平成 7年 7月 税務大学校教授 平成 9年 7月 麻布税務署副署長 平成11年 7月 国税不服審判所国税審判官 平成13年 7月 国税不服審判所退官 平成13年 8月 税理士登録、現在に至る 平成17年 6月 当社監査役、現在に至る	(注) 6	3
計						221

- (注) 1. 取締役荒井瑞夫、三尾堯彦および小林公一は会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役河村綱也、小西龍作および廣瀬彰は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役荒井瑞夫、三尾堯彦および小林公一につきましては、東京証券取引所および大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成22年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

鈴木不二雄 常務執行役員 管理本部本部長 コンプライアンス推進委員長

澄川 健 常務執行役員 営業本部副本部長 (飲料容器担当)

山縣富士雄 常務執行役員 経営企画本部本部長

清水泰行 常務執行役員 管理本部総務・法務担当

中井隆夫 常務執行役員 海外事業本部本部長

林 伸行 常務執行役員 資材・環境本部本部長

伊藤譲二 常務執行役員 開発本部本部長

水戸川正美 常務執行役員 生産本部副本部長

八岡泰樹 常務執行役員 営業本部副本部長 (一般容器担当)

横川正彦 執行役員 管理本部勤労部長

田中 章 執行役員 営業本部副本部長 (飲料容器担当)

小林数尚 執行役員 海外事業本部海外事業部長

石口和晴 執行役員 生産本部豊橋工場長

山田 進 執行役員 生産本部生産本部室長

戸田雅裕 執行役員 事業構造改革特命担当

溝野修二 執行役員 生産本部茨木工場長

末 俊雄 執行役員 開発本部開発本部室長

五味稔康 執行役員 事業構造改革特命担当

後藤弘明 執行役員 東洋製罐グループ総合研究所長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は創業以来の根本精神のもと、企業活動を通じて社会に貢献しつつ、企業価値の向上を図り新たな発展と進化を続けるために、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要課題であると位置づけ、継続的に取り組んでおります。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において、取締役会は取締役13名で構成されており、うち社外取締役が3名であります。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するために、取締役の任期は1年としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

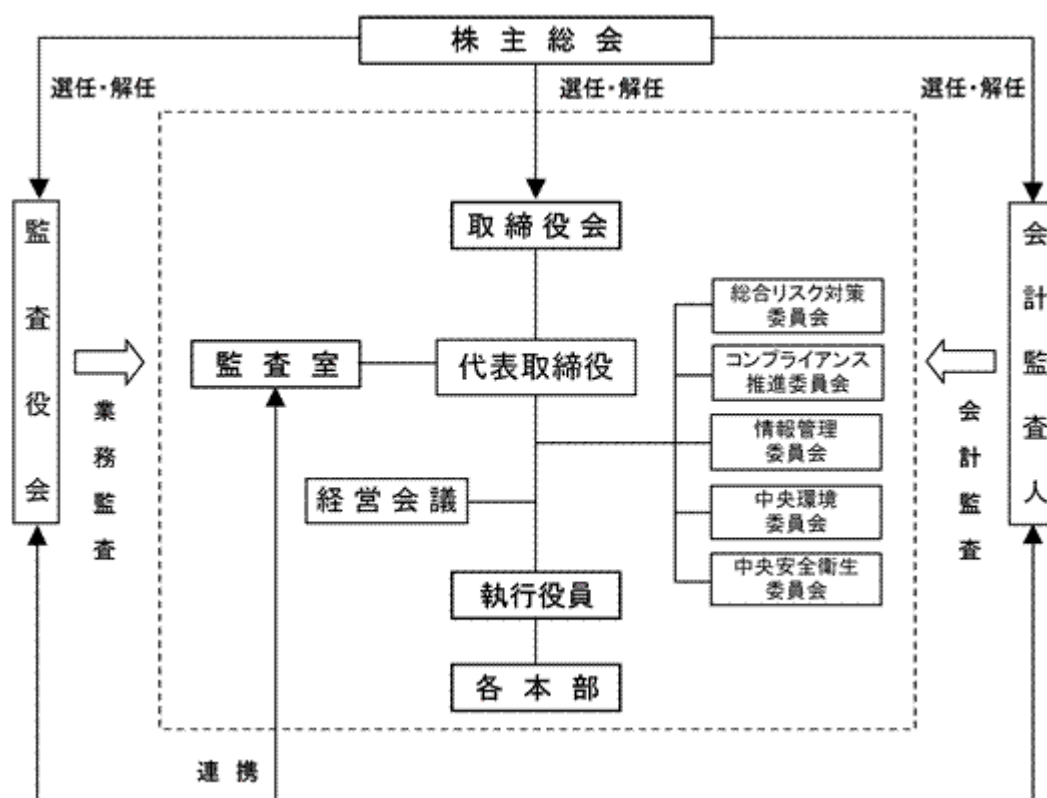
監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。企業戦略の意思決定をより迅速に行い経営判断の確度を一層高めるために、会長、社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、各本部長および東洋製罐グループ総合研究所長により構成される「経営会議」を原則として月3回開催しております。

業務の責任と権限を明確にするため、経営企画本部、海外事業本部、管理本部、営業本部、資材・環境本部、生産本部、開発本部の7本部からなる「本部制」を採用しております。なお、営業・生産・開発の各本部には、本社内業務戦略構築と各本部間の意思疎通を図るために「本部室」を設置しております。

また、法令を遵守した企業活動の徹底を図り経営の効率性を高めるために監査室（7名で構成）を設置し、内部監査の強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外監査役を含めた監査役による取締役の職務遂行および経営状況の監視のほか、社外取締役による経営の監督が十分に機能していることから、現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、会社の業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制の体制という）を整備しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. コンプライアンス体制にかかる企業行動規準を取締役会で定め、取締役および従業員等が法令および定款ならびに企業倫理を遵守した行動をとるための行動規範とする。

2. 社長より任命された役員を委員長とするコンプライアンス推進委員会および当該委員会の運営事務局ならびにコンプライアンスを担当する部署を設置してコンプライアンスの取り組みを組織横断的に統括し、当該委員会および統括部署を中心に取締役、執行役員および従業員等（以下、総称して「取締役および従業員等」という。）の教育研修を行い、コンプライアンスの徹底を図る。また、各部門においては、必要に応じて自部門の具体的な業務執行の行動規範としてのガイドラインを企業行動規準に準拠して策定し、当該体制の実効性を高める。
3. 法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、従業員等が直接情報提供する手段として、社内相談窓口および社外相談窓口を設置するとともに当該制度の運用規定を策定して社内相談体制を整備する。

取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

法令・社内規定に従い、取締役の職務執行にかかる情報を規定に定める保存期間中適切かつ検索可能性が高い状態で文書または電磁的媒体に記録、保存し、取締役および監査役による閲覧が可能な状態を維持する。

なお、保存・管理する情報の主な内容は、以下のとおりとする。

- ）株主総会議事録
- ）取締役会議事録
- ）経営会議議事録
- ）取締役会にて承認のうえ設置した重要委員会議事録
- ）審議書・承認書
- ）契約書
- ）会計帳簿、計算書類および事業報告ならびにこれらの附属明細書
- ）税務署その他行政機関、金融商品取引所に提出した書類の写し

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社の業務執行にかかるリスクとして以下のリスクを認識し、リスク毎に担当部署を定め、規則・ガイドラインを策定するとともに、組織横断的なリスク管理体制を構築する。また、下記各リスク以外に新たに生じたリスクについては速やかに担当部署および規則を定める。
 - ）コンプライアンス上のリスク
 - ）品質上のリスク
 - ）環境上のリスク
 - ）債権回収上のリスク
 - ）情報セキュリティ上のリスク
 - ）自然災害・事故のリスク
 - ）カントリーリスク
2. 不測の事態が発生した場合には、社長または社長より指名された役員を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当該体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
2. 当社の経営方針および経営戦略にかかる重要事項については、取締役会規則および経営会議規定に基づき、事前に会長、社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、各本部長および東洋製罐グループ総合研究所長によって構成する経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行う。なお、経営会議は、原則として月3回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
3. 取締役会の決定に基づく業務執行については、事務分掌規定に従い、各担当部門がこれを実施し、取締役は必要に応じて確認・是正する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. グループ会社におけるコンプライアンス体制を確保するため、当社において策定された企業行動規準に準拠して、グループ各社で企業行動規準を定める。また、グループ各社は、法令違反その他コンプライアンスに関して疑義ある行為について、直接従業員等が当社に情報提供する手段として社外に通報窓口を整備する。

2. グループ会社の経営管理については、グループ会社管理基本方針に従い、定期的に経営協議会を開催し、事業内容および業績の状況等を確認および検証する。また、重要な案件については、グループ会社の管理を担当する部署が事前に協議を行い、決定する。
3. 内部監査部門は、当社およびグループ各社の内部統制の体制に関する監査を実施し、その結果を社長に報告する。
4. グループ会社が、当社の経営管理、指導内容が法令違反その他のコンプライアンス上の問題があると判断したときは当社内部監査責任者に通報できる。
5. 金融商品取引法およびその他の法令に基づき、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制を整備し、運用する。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

1. 監査役職務を補助すべき専任の従業員として当社の従業員から監査役が必要とする員数を監査役との協議の上で、取締役は監査役補助者を任命する。
2. 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で、取締役が決定する。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に適宜報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および従業員に対して報告を求めることができる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役は、社長、内部監査部門および会計監査人と相互に情報・意見交換を行い、監査業務の充実を図る。
2. 監査役は、当社の内部統制の体制の整備および運用に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。
3. 社内通報に関する規定を定め、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役へ適切に報告される体制を確保する。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず毅然とした態度で臨み、不当な要求は断固として拒絶し反社会的勢力との関係を遮断する。

この反社会的勢力への対応については企業行動規準に定め、取締役および従業員等に周知する。また、反社会的勢力への対応は総務部を統括部門として警察等関連機関からの情報収集に努めるとともに、当該機関や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を整備する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制の体制整備にかかる取締役会決議において特定された7つの重要リスク（コンプライアンス、品質、環境、情報セキュリティ、自然災害・事故、債権回収およびカントリー）を対象として、各主管部門および各委員会が組織横断的にリスク管理活動を実施しています。

当社は、当社の事業運営に影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクに適切に対応することやリスクが顕在化した場合にその影響を最小化することを目的とする「リスク管理基本規定」を定めております。

また、「リスク管理基本規定」に基づき、危機発生または危機発生が想定される事態（緊急事態等）が発生した場合の対応に関する全般的な事項を「危機対策基本規定」で規定しているほか、会社全体のリスクの評価や管理活動の推進、各対象リスクの主管部門や委員会のリスク管理活動を統括するとともに新たに生じたリスクについて管理体制等を定める「総合リスク対策委員会」を設置しております。

監査役監査および内部監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役による取締役の職務遂行および当社の経営状況の監視を実施しております。

監査役会は監査役5名で構成されており、うち社外監査役が3名であります。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に従い、監査役会が作成した監査計画に基づいて監査役監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議への出席、取締役および使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務および財産の状況に関する調査、代表取締役と定期的に会合を行うなど、取締役または使用人の職務の執行を監査しております。

また、当社は、法令を遵守した企業活動の徹底を図り、経営の効率性を高めるために、社長直轄の内部監査部門として監査室（7名で構成）を設置しております。監査室は、内部監査規定および内部監査基本計画書に従い、財務報告の適正を確保するために必要かつ適切な内部管理体制の整備および運用状況を主な対象とした内部監査を定期的実施することで、内部統制機能の向上を図っております。

監査役と監査室とは随時会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り

組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。

監査室は、内部監査等をととして内部統制部門から適宜情報の提供を受けております。また、監査役は、監査役会において内部統制部門から適宜活動状況の報告を受けております。

常勤監査役大川邦夫氏は、当社の経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役河村綱也氏は、弁護士として企業法務に精通しており、また、銀行における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役廣瀬彰氏は、税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において、当社の社外取締役は3名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役3名および社外監査役3名と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役の当社株式の所有状況は、5「役員の状況」に記載のとおりであります。

社外取締役は、当社と重要な取引関係にない独立した立場で取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜・適切に行うなどの経営監視機能を果たしております。

社外監査役は、取締役会において議案審議等に必要な質問、意見の表明を適宜行うとともに、監査役会において意見交換および監査事項の協議を行うなど監査機能を果たしております。

当社の取締役13名中3名が社外取締役であり、社外取締役が経営監視機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外取締役として、公認会計士1名、当社と重要な取引関係にない会社の経営者1名および当社と重要な取引関係にない会社の取締役1名を選任しており、経営監視機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

当社の監査役5名中3名が社外監査役であり、監査機能を果たすうえで、十分な人員を確保しているものと考えております。また、社外監査役として、弁護士1名、当社と重要な取引関係にない会社の経営者1名および税理士1名を選任しており、監査機能を果たすために必要な経験および知識・見識を有しているものと考えております。

社外取締役は、取締役会において、内部監査、会計監査、監査役監査および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、会計監査、監査役監査および内部統制部門からの報告を受け、適宜意見を述べております。なお、社外取締役および社外監査役と監査室は、情報交換会を定期的に実施しております。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は社外取締役、社外監査役ともに10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		賞与	
		員数 (名)	支給額 (百万円)	員数 (名)	引当額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	310	10	267	10	42
監査役 (社外監査役を除く)	38	2	31	2	7
社外役員	42	7	36	6	6

(注) 1. 上記の取締役の基本報酬の員数および支給額には、平成21年6月25日開催の第96回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名にかかる報酬が含まれております。

2. 上記のほか、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会における「退任取締役に対し退職慰労金贈呈および役員退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給の件」の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止にともなう精算支給の対象であった取締役が当事業年度中に退任したことにより、平成18年6月29日までの在任期間に対する役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任取締役 1名 20百万円

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において年額430百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない）と決議いただいております。当社取締役の報酬は、基本報酬と賞与で構成されます。基本報酬については、社内・社外別に各取締役の役職に応じ決定しております。賞与については、各取締役の役職に、業績を加味して決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第93回定時株主総会において、年額80百万円以内と決議いただいております。当社監査役の報酬は、基本報酬と賞与で構成され、それぞれ監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
93銘柄 59,635百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
アサヒビール(株)	3,824,341	6,704	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	7,330,274	3,789	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	7,731,610	3,788	金融取引の安定化
住友信託銀行(株)	6,163,508	3,377	金融取引の安定化
花王(株)	1,270,671	3,011	取引関係の維持・強化
三国コカ・コーラボトリング(株)	3,768,800	2,785	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	853,441	2,637	金融取引の安定化
(株)大和証券グループ本社	5,046,454	2,482	金融取引の安定化
(株)伊藤園	1,710,000	2,474	取引関係の維持・強化
新日本製鐵(株)	6,519,928	2,392	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	1,423,334	2,176	取引関係の維持・強化
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	1,878,545	2,147	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	2,550,240	1,356	金融取引の安定化
(株)静岡銀行	1,639,097	1,335	金融取引の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,826,210	1,262	金融取引の安定化
(株)マルハニチロホールディングス	8,803,500	1,170	取引関係の維持・強化
ライオン(株)	2,202,753	1,037	取引関係の維持・強化
大正製薬(株)	550,000	935	取引関係の維持・強化
東洋インキ製造(株)	2,222,503	933	取引関係の維持・強化
宝ホールディングス(株)	1,750,000	917	取引関係の維持・強化
日本水産(株)	2,799,412	758	取引関係の維持・強化
味の素(株)	801,608	742	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サッポロホールディングス(株)	1,500,000	732	取引関係の維持・強化
キリンホールディングス(株)	509,967	703	取引関係の維持・強化
中央三井トラス・ホールディングス(株)	1,980,192	695	金融取引の安定化
武田薬品工業(株)	163,013	670	取引関係の維持・強化
(株)極洋	3,150,000	626	取引関係の維持・強化
(株)ニチレイ	1,632,238	571	取引関係の維持・強化
(株)日本製紙グループ本社	231,545	556	取引関係の維持・強化
森永乳業(株)	1,139,976	419	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル(株)	1,546,125	415	取引関係の維持・強化
日油(株)	920,000	340	取引関係の維持・強化
カゴメ(株)	212,747	339	取引関係の維持・強化
ハウス食品(株)	249,566	339	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	678,896	310	金融取引の安定化
(株)菱食	130,000	284	取引関係の維持・強化
アース製薬(株)	100,000	284	取引関係の維持・強化
(株)ヤクルト本社	100,000	252	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	1,155,000	240	取引関係の維持・強化
はごろもフーズ(株)	199,139	214	取引関係の維持・強化
ケンコーマヨネーズ(株)	312,800	186	取引関係の維持・強化
エバラ食品工業(株)	130,000	180	取引関係の維持・強化
帝人(株)	511,000	160	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	42,411	153	取引関係の維持・強化
(株)トモク	704,362	150	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	5,000	15	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人につきましては次のとおりです。

< 会計監査業務を行った公認会計士の氏名および所属する監査法人 >

- ・ 渡辺邦厚 (監査法人双研社)
- ・ 貴志 豊 (監査法人双研社)

継続関与年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

また、公認会計士9名および会計士補等10名が補助者として会計監査業務に携わっております。

当社監査役と会計監査人は、四半期ごと定期的に会合を実施し(年間4回)、監査体制、監査計画および監査の実施状況などについて確認を行っており、必要に応じて適宜会合を実施し、情報・意見交換を行うなど相互に連携を図り監査業務の充実に取り組んでおります。このほか、会計監査人、監査役および監査室は情報交換会を適宜実施しております。また、会計監査人は、内部統制監査等をとおり、内部統制部門と適宜情報交換を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	50	-
連結子会社	117	-	128	-
計	163	-	179	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

監査法人より提示を受けた監査計画および監査日数を十分に検討し、当社グループの事業規模も勘案したうえで監査報酬を決定し、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構他が行う研修へ参加し、継続的な情報収集活動を行うことで、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応できる体制を整備している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,870	135,479 ³
受取手形及び売掛金	202,268	198,894
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	61,402	57,762
仕掛品	9,554	10,309
原材料及び貯蔵品	23,080	24,340
繰延税金資産	9,559	10,167
その他	11,415	9,178
貸倒引当金	2,580	2,428
流動資産合計	446,571	445,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,094 ³	89,057 ³
機械装置及び運搬具（純額）	71,205	76,465
土地	74,098 ³	81,615 ³
リース資産（純額）	572	1,145
建設仮勘定	15,742	23,303
その他（純額）	8,193	8,300
有形固定資産合計	257,907 ¹	279,887 ¹
無形固定資産		
4,759		4,298
投資その他の資産		
投資有価証券	85,249 ²	90,676 ²
長期貸付金	835	869
繰延税金資産	31,655	25,920
その他	14,453 ²	12,039 ²
貸倒引当金	2,388	2,603
投資その他の資産合計	129,805	126,902
固定資産合計	392,471	411,088
資産合計	839,043	856,793

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,082	77,018
短期借入金	3 20,482	3 19,351
リース債務	316	405
未払法人税等	1,088	4,196
繰延税金負債	45	0
役員賞与引当金	418	417
事業構造改善引当金	262	38
関係会社整理損失引当金	-	568
その他	47,298	3 49,092
流動負債合計	148,994	151,089
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	300	239
リース債務	877	933
繰延税金負債	2,505	3,116
退職給付引当金	52,800	53,329
役員退職慰労引当金	850	872
特別修繕引当金	4,757	5,599
P C B対策引当金	645	632
事業構造改善引当金	1,419	1,472
負ののれん	857	624
その他	5,502	5,914
固定負債合計	75,516	77,734
負債合計	224,510	228,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	553,111	559,683
自己株式	18,620	18,623
株主資本合計	545,935	552,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,141	21,708
繰延ヘッジ損益	496	629
為替換算調整勘定	3,780	3,364
評価・換算差額等合計	12,865	17,714
少数株主持分	55,731	57,751
純資産合計	614,532	627,969
負債純資産合計	839,043	856,793

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	733,746	690,353
売上原価	2 644,378	2 597,226
売上総利益	89,368	93,126
販売費及び一般管理費	1.2 80,121	1.2 76,781
営業利益	9,246	16,345
営業外収益		
受取利息	1,023	772
受取配当金	2,097	1,979
受取賃貸料	2,153	2,020
負ののれん償却額	-	264
持分法による投資利益	-	99
その他	4,288	4,382
営業外収益合計	9,563	9,518
営業外費用		
支払利息	481	315
固定資産賃貸費用	1,347	1,415
固定資産除却損	1,342	1,183
固定資産評価損	-	1,200
投資有価証券評価損	1,889	-
為替差損	1,976	-
持分法による投資損失	200	-
その他	4,501	2,694
営業外費用合計	11,739	6,809
経常利益	7,070	19,054
特別利益		
固定資産売却益	3 4,733	3 777
退職給付制度変更差額	83	-
特別修繕引当金戻入額	527	-
特別利益合計	5,344	777
特別損失		
減損損失	4 3,933	4 537
関係会社株式等譲渡損	547	-
関係会社整理損	264	52
関係会社整理損失引当金繰入額	-	568
事業構造改善費用	5 443	-
事業構造改善引当金繰入額	6 1,682	6 300
退職給付制度変更差額	429	-
地中障害物撤去費用	-	147
土壌改良費用	-	488
特別損失合計	7,300	2,094
税金等調整前当期純利益	5,114	17,737
法人税、住民税及び事業税	2,581	4,997
法人税等調整額	9,685	2,437
法人税等合計	12,267	7,434
少数株主利益	1,742	1,984
当期純利益又は当期純損失()	8,895	8,318

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,094	11,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,094	11,094
資本剰余金		
前期末残高	349	349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	349	349
利益剰余金		
前期末残高	564,065	553,111
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,058
当期純利益又は当期純損失()	8,895	8,318
連結範囲の変動	-	312
当期変動額合計	10,954	6,571
当期末残高	553,111	559,683
自己株式		
前期末残高	18,611	18,620
当期変動額		
自己株式の取得	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	18,620	18,623
株主資本合計		
前期末残高	556,897	545,935
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,058
当期純利益又は当期純損失()	8,895	8,318
連結範囲の変動	-	312
自己株式の取得	8	3
当期変動額合計	10,962	6,568
当期末残高	545,935	552,503

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,870	17,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,729	4,567
当期変動額合計	18,729	4,567
当期末残高	17,141	21,708
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	831	496
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	132
当期変動額合計	335	132
当期末残高	496	629
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,312	3,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,092	415
当期変動額合計	6,092	415
当期末残高	3,780	3,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,351	12,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,486	4,849
当期変動額合計	24,486	4,849
当期末残高	12,865	17,714
少数株主持分		
前期末残高	55,919	55,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	2,019
当期変動額合計	187	2,019
当期末残高	55,731	57,751
純資産合計		
前期末残高	650,168	614,532
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,058
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,895	8,318
連結範囲の変動	-	312
自己株式の取得	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,673	6,869
当期変動額合計	35,636	13,437
当期末残高	614,532	627,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,114	17,737
減価償却費	41,323	42,653
減損損失	3,933	537
退職給付引当金の増減額（ は減少）	872	1,196
受取利息及び受取配当金	3,121	2,752
支払利息	481	315
持分法による投資損益（ は益）	200	99
固定資産売却損益（ は益）	4,716	886
固定資産除却損及び評価損	1,227	1,640
投資有価証券売却損益（ は益）	165	53
関係会社株式等譲渡損益（ は益）	547	-
売上債権の増減額（ は増加）	10,447	4,497
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,629	1,952
仕入債務の増減額（ は減少）	7,060	2,507
その他	2,810	226
小計	48,520	64,109
利息及び配当金の受取額	3,086	2,842
利息の支払額	422	324
移転補償金の受取額	1,014	-
法人税等の支払額	4,552	1,983
法人税等の還付額	-	1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,647	66,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,523
有形固定資産の取得による支出	49,441	60,990
有形固定資産の売却による収入	7,991	1,122
投資有価証券の取得による支出	9,069	5,165
投資有価証券の売却による収入	209	69
投資有価証券の償還による収入	7,000	7,000
関係会社株式の取得による支出	293	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 141	-
短期貸付けによる支出	2,671	30
短期貸付金の回収による収入	-	2,000
関係会社出資金の払込による支出	293	139
その他	1,987	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,412	56,120

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,613	1,140
長期借入れによる収入	322	136
長期借入金の返済による支出	3,294	331
自己株式の取得による支出	8	3
少数株主からの払込みによる収入	2,198	6
配当金の支払額	2,058	2,060
少数株主への配当金の支払額	481	388
その他	67	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,775	4,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,014	451
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,554	6,284
現金及び現金同等物の期首残高	132,788	129,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	502	109
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	1,165
現金及び現金同等物の期末残高	129,736	134,964

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社のうち重要な子会社54社を連結の範囲に含めている。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。 なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6 . に記載のとおり、広州東罐商貿有限公司及び Toyo Seikan Technical & Administration Service Center (Asia) Co.,Ltd.については重要性が増加したため、東罐(広州)高科技容器有限公司、Next Can Innovation Co.,Ltd.及びペトリファインテクノロジー(株)は新たに設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。また、東洋運送(株)、東罐運送倉庫(株)及び東罐運輸(株)の3社が合併したことにより2社を、当社の国内連結子会社である東洋鋼鋳(株)が所有する東志投資有限公司の全ての株式を譲渡したことにより、当該会社、当該会社の子会社である深?東紅開発磁盤有限公司及び孫会社である東紅開発磁盤香港有限公司の3社を連結の範囲から除外している。 非連結子会社は、東硝(株)ほか8社である。 非連結子会社9社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.及び重慶聯合製罐有限公司である。なお、重慶聯合製罐有限公司については重要性が増加したことにより当連結会計年度において持分法適用会社としている。適用外の非連結子会社(東硝(株)ほか8社)及び関連会社(株)タケウチハイパックほか7社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項 子会社のうち重要な子会社53社を連結の範囲に含めている。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」で開示しているため記載を省略した。 なお、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」の注6 . に記載のとおり、Toyo Glass Mold (Thailand) Co.,Ltd.は重要性が増加したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めている。なお、大東製罐(株)は本州製罐(株)と合併したことにより、また、四国製罐(株)は平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、清算手続を開始したため、重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外している。 なお、四国製罐(株)は平成21年10月9日付で清算終了している。 非連結子会社は、東硝(株)ほか10社である。 非連結子会社11社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外している。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社は、福岡パッキング(株)、Asia Packaging Industries(Vietnam)Co.,Ltd.及び重慶聯合製罐有限公司である。適用外の非連結子会社(東硝(株)ほか10社)及び関連会社(株)タケウチハイパックほか7社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲より除外している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記9社を含めた20社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. Crown Seal Public Co.,Ltd. 東罐(広州)高科技容器有限公司 Next Can Innovation Co.,Ltd.</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は162百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は168百万円増加している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は711百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、下記9社を含めた21社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、当該会社の決算日と連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該会社の決算日の財務諸表を使用している。</p> <p>Bangkok Can Manufacturing Co.,Ltd. TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN.BHD. Toyo Glass Machinery Singapore (Pte) Ltd Well Pack Innovation Co.,Ltd. Malaysia Packaging Industry Berhad Toyo Pack International Co.,Ltd. Crown Seal Public Co.,Ltd. 東罐(広州)高科技容器有限公司 Next Can Innovation Co.,Ltd.</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法により償却している。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置に係る経済的使用可能期間の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は562百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ563百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却している。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の解散に伴い、将来当社グループが負担することとなる損失について、合理的に見積もった金額を計上している。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社1社において平成20年4月1日付で適格退職年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額は、特別利益として計上した83百万円である。 また、国内連結子会社1社において平成21年4月1日付で退職給付制度のポイント制退職金制度への変更及び適格退職年金制度の廃止並びに確定拠出年金制度の導入を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。本移行に伴う影響額は、特別損失として計上した429百万円である。</p> <p>特別修繕引当金 周期的に行う硝子熔解窯の修繕に充てるため、次回修繕見積額のうち、経過期間に対応する額を計上している。</p> <p>事業構造改善引当金 金属缶等の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は6,459百万円である。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 金属缶の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>(二) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっており、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金 及び 満期保有目的の債券</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商品スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">ニッケル</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金の金利上昇及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、ニッケル価格の変動によるリスクをヘッジするために商品スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>商品スワップ取引については、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性の評価をしている。為替予約取引及び金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金 及び 満期保有目的の債券	商品スワップ取引	ニッケル	<p>(二) ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に係る為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を、調達資金に係る金利相場の変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引														
金利スワップ取引	借入金 及び 満期保有目的の債券														
商品スワップ取引	ニッケル														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約取引	外貨建債権債務 及び 外貨建予定取引														
金利スワップ取引	借入金														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用している。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均 等償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3か月 以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により換算していたが、当連結会計年度より、期中平均相場による換算方法に変更している。この変更は、為替相場の変動による影響を、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算に、より適切に反映させるために行ったものである。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ61,432百万円、10,019百万円、23,448百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「流動負債のその他」に含めていた「繰延税金負債」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「流動負債のその他」に含まれる「繰延税金負債」の金額は0百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用のその他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「営業外費用のその他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は718百万円である。</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用のその他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「営業外費用のその他」に含まれる「為替差損」の金額は618百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産評価損」(当連結会計年度865百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用のその他」に含めて掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用のその他」に含めていた「固定資産評価損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「営業外費用のその他」に含まれる「固定資産評価損」の金額は865百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度309百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用のその他」に含めて掲記している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めていた「短期貸付けによる支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含まれる「短期貸付けによる支出」は 53百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めていた「法人税等の還付額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は689百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は32百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含めていた「短期貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フローのその他」に含まれる「短期貸付金の回収による収入」は0百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結子会社の解散について)</p> <p>当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社本間鉄工場を解散することを決議した。</p> <p>(1)解散に至った経緯</p> <p>株式会社本間鉄工場は、機械設備の製造販売を中心に事業を行っていたが、近年、同社は受注の減少などにより業績が低迷しており、今後も収益改善の目処が立たず、事業継続が困難であると判断し、同社を解散することとした。</p> <p>(2)解散会社の概要</p> <p>商号 株式会社本間鉄工場 所在地 北海道亀田郡七飯町 代表者 大塚 英男 事業内容 機械設備の製造販売等 設立年月日 昭和9年10月20日 資本金 15百万円 解散の日程 平成22年5月27日 同社定時株主総会にて解散決議 平成22年11月下旬 清算終了(予定)</p> <p>(連結子会社との吸収合併について)</p> <p>当社と当社の国内連結子会社である東洋電解株式会社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を期日に吸収合併(簡易合併・略式合併)することを決議した。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>現在、当社グループは積極的に事業再編を推し進めており、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として同社を吸収合併することとした。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>合併の日程 合併契約承認取締役会 平成22年3月30日 合併契約締結日 平成22年3月30日 合併期日(効力発生日) 平成22年10月1日(予定)</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東洋電解株式会社は解散する。 合併にかかる株式の発行及び割当 当社は、東洋電解株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	合併による引継資産及び負債の状況(平成22年3月31日現在) (百万円) <table border="1" data-bbox="826 282 1398 434"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,896</td> <td>流動負債</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>626</td> <td>固定負債</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,523</td> <td>負債合計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> なお、平成22年3月31日以降合併期日に至る間におけるその資産、負債の変動一切を当社が引き継ぐものとする。	科目	金額	科目	金額	流動資産	1,896	流動負債	276	固定資産	626	固定負債	73	資産合計	2,523	負債合計	349
科目	金額	科目	金額														
流動資産	1,896	流動負債	276														
固定資産	626	固定負債	73														
資産合計	2,523	負債合計	349														

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
1.有形固定資産減価償却累計額 1,159,746百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 1,174,718百万円																
2.非連結子会社及び関連会社にかかるもの 投資有価証券(株式) 2,892百万円 投資その他の資産のその他(出 資金) 2,312	2.非連結子会社及び関連会社にかかるもの 投資有価証券(株式) 2,664百万円 投資その他の資産のその他(出 資金) 2,465																
3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	3.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table>	建物及び構築物	156百万円	土地	25	合計	181	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,308百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,546</td></tr> </table>	現金及び預金	1,308百万円	建物及び構築物	152	土地	85	合計	1,546		
建物及び構築物	156百万円																
土地	25																
合計	181																
現金及び預金	1,308百万円																
建物及び構築物	152																
土地	85																
合計	1,546																
担保付債務	担保付債務																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	短期借入金	40百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">878百万円</td></tr> <tr><td>流動負債のその他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">975</td></tr> </table>	短期借入金	878百万円	流動負債のその他	97	合計	975								
短期借入金	40百万円																
短期借入金	878百万円																
流動負債のその他	97																
合計	975																
4.偶発債務 下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。 従業員(住宅資金) 5,986百万円 東莞三谷閥門有限公司 908 (リース契約)	4.偶発債務 下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。 従業員(住宅資金) 5,280百万円 東莞三谷閥門有限公司 835 (リース契約)																
5.受取手形裏書譲渡高及び受取手形(輸出手形)割引高	5.受取手形裏書譲渡高及び受取手形(輸出手形)割引高																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>輸出手形割引高</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	15	受取手形割引高	30	輸出手形割引高	234	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>項目</th><th>金額(百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>輸出手形割引高</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	受取手形裏書譲渡高	26	受取手形割引高	84	輸出手形割引高	249
項目	金額(百万円)																
受取手形裏書譲渡高	15																
受取手形割引高	30																
輸出手形割引高	234																
項目	金額(百万円)																
受取手形裏書譲渡高	26																
受取手形割引高	84																
輸出手形割引高	249																
6.当社及び連結子会社9社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 41,668百万円 コミットメントの総額 借入実行残高 13 差引額 41,655	6.当社及び連結子会社10社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行22行及び1金庫と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 41,870百万円 コミットメントの総額 借入実行残高 1 差引額 41,868																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>発送費</td><td>13,380</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>23,368</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,908</td><td></td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,939百万円</p> <p>3. 当社及び国内連結子会社4社における土地等の売却によるものである。</p> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>					発送費	13,380	百万円	給料手当	23,368		研究開発費	13,908		<p>1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>発送費</td><td>10,723</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>23,370</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,738</td><td></td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,818百万円</p> <p>3. 当社及び国内連結子会社4社並びに在外子会社1社における土地等の売却によるものである。</p> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>					発送費	10,723	百万円	給料手当	23,370		研究開発費	13,738	
発送費	13,380	百万円																									
給料手当	23,368																										
研究開発費	13,908																										
発送費	10,723	百万円																									
給料手当	23,370																										
研究開発費	13,738																										
(百万円)					(百万円)																						
場所	用途	種類	減損額	回収可能価額	場所	用途	種類	減損額	回収可能価額																		
東洋製罐(株)豊橋工場(愛知県豊橋市)	プラスチック製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	575	使用価値	東洋ガラス(株)川崎工場他(川崎市川崎区他)	ガラスびん製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	245	正味売却価額及び使用価値																		
東洋エアゾール工業(株)筑波工場(茨城県龍ヶ崎市)	充填設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,072	使用価値	日本トーカーパッケージ(株)愛知工場(愛知県安城市)	段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	288	使用価値																		
本州製罐(株)兵庫工場(兵庫県加古川市)	製罐設備	機械装置及び運搬具他	576	使用価値	株本間鉄工場(北海道亀田郡)	機械製造設備	その他	3	使用価値																		
日本トーカーパッケージ(株)富士工場他(静岡県富士市他)	紙器製造設備及び段ボール製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	1,671	使用価値																							
上田印刷紙工(株)国府工場(岐阜県高山市)	紙容器製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	37	使用価値																							
<p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,933百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>					<p>当社グループは管理会計上の区分(事業用資産は主として工場別もしくは営業所別、賃貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループ及び地価の下落等により資産価額が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力及び資産価額の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(537百万円)として特別損失に計上している。また、その内訳は以下のとおりである。</p>																						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)					
(百万円)					(百万円)					
場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	総合計	場所	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	総合計
東洋製罐(株)豊橋工場	115	408	50	575	東洋ガラス(株)川 崎工場他	121	103	19	-	245
東洋エアゾール工業(株) 筑波工場	518	538	16	1,072	日本トーカン パッケージ(株)愛 知工場	131	154	-	2	288
本州製罐(株)兵庫工場	-	553	23	576	(株)本間鉄工場	-	-	-	3	3
日本トーカンパッケー ジ(株)富士工場他	448	1,175	47	1,671	合計	253	257	19	5	537
上田印刷紙工(株)国府工 場	37	0	-	37						
合計	1,119	2,676	137	3,933						
<p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>5. 金属缶事業等の再編に伴い発生した、固定資産除却損、固定資産撤去費、固定資産臨時償却費等である。</p> <p>6. 金属缶事業等の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。</p>					<p>なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については処分見込価額により評価している。</p> <p>6. 金属缶事業の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。</p>					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	216,592	-	-	216,592
自己株式				
普通株式(注)	10,696	4	-	10,701

(注) 増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

4千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	216,592	-	-	216,592
自己株式				
普通株式（注）	10,701	1	-	10,703

（注）増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,029	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,029	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">129,870百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,736</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 東志投資有限公司の株式の売却により、同社及びその子会社である深?東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東志投資有限公司株式の売却価額等と売却による収入は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">699 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東志投資有限公司株式の売却価額等</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429</td> </tr> <tr> <td>子会社3社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	129,870百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	133	現金及び現金同等物	129,736	流動資産	699 百万円	固定資産	2,816	流動負債	284	固定負債	1,658	東志投資有限公司株式の売却価額等	429	子会社3社の現金及び現金同等物	287	差引：売却による収入	141	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">135,479百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,964</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	135,479百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	515	現金及び現金同等物	134,964
現金及び預金勘定	129,870百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	133																										
現金及び現金同等物	129,736																										
流動資産	699 百万円																										
固定資産	2,816																										
流動負債	284																										
固定負債	1,658																										
東志投資有限公司株式の売却価額等	429																										
子会社3社の現金及び現金同等物	287																										
差引：売却による収入	141																										
現金及び預金勘定	135,479百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	515																										
現金及び現金同等物	134,964																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、包装容器関連事業における事務機器(工具、器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4) 会計処理基準に関する事項(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)</p>					<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)</p>																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
建物及び構築物	2,423	903	1,520	0	建物及び構築物	2,423	1,023	1,400	0																												
機械装置及び運搬具	1,240	1,004	-	235	機械装置及び運搬具	361	272	-	89																												
有形固定資産のその他	1,651	1,031	-	620	有形固定資産のその他	1,019	702	-	317																												
無形固定資産	113	65	-	47	無形固定資産	94	66	-	28																												
合計	5,429	3,005	1,520	903	合計	3,899	2,064	1,400	434																												
<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,423</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,520</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>647</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>					一年内	563百万円	一年超	1,860	合計	2,423	リース資産減損勘定の残高	1,520	支払リース料	647百万円	リース資産減損勘定取崩額	120	減価償却費相当額	647	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,400</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>425</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					一年内	363百万円	一年超	1,476	合計	1,840	リース資産減損勘定の残高	1,400	支払リース料	425百万円	リース資産減損勘定取崩額	120	減価償却費相当額	425
一年内	563百万円																																				
一年超	1,860																																				
合計	2,423																																				
リース資産減損勘定の残高	1,520																																				
支払リース料	647百万円																																				
リース資産減損勘定取崩額	120																																				
減価償却費相当額	647																																				
一年内	363百万円																																				
一年超	1,476																																				
合計	1,840																																				
リース資産減損勘定の残高	1,400																																				
支払リース料	425百万円																																				
リース資産減損勘定取崩額	120																																				
減価償却費相当額	425																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(借主側)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(貸主側)</td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245</td> </tr> </table>	一年内	8百万円	一年超	5	合計	13	未経過リース料(借主側)		一年内	23百万円	一年超	34	合計	57	未経過リース料(貸主側)		一年内	43百万円	一年超	201	合計	245	<p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(借主側)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(貸主側)</td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td> </tr> </table>	一年内	3百万円	一年超	2	合計	5	未経過リース料(借主側)		一年内	17百万円	一年超	28	合計	46	未経過リース料(貸主側)		一年内	53百万円	一年超	197	合計	251
一年内	8百万円																																												
一年超	5																																												
合計	13																																												
未経過リース料(借主側)																																													
一年内	23百万円																																												
一年超	34																																												
合計	57																																												
未経過リース料(貸主側)																																													
一年内	43百万円																																												
一年超	201																																												
合計	245																																												
一年内	3百万円																																												
一年超	2																																												
合計	5																																												
未経過リース料(借主側)																																													
一年内	17百万円																																												
一年超	28																																												
合計	46																																												
未経過リース料(貸主側)																																													
一年内	53百万円																																												
一年超	197																																												
合計	251																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、事業計画に照らし、必要な資金について、主に銀行借入や社債発行による方針である。また、デリバティブ取引については、事業活動によって生じる為替変動リスク・金利変動リスク等を回避するために利用することとし、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、定期的取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としている。また、外貨建営業債権の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、そのほとんどが市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的な時価や発行体・取引先企業の財務状況等を把握する体制としている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、外貨建営業債務の一部のものについては、先物為替予約を利用し為替の変動リスクをヘッジしている。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に必要な資金を調達することを目的とし、社債は、主に設備投資に必要な資金を調達することを目的としている。一部の借入金については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し金利の変動リスクをヘッジしている。

デリバティブ取引は、実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的取引役員等に報告している。(利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的な取引は行わない方針である。)また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い大手金融機関に限定し、取引を行うこととしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「(4) 会計処理基準に関する事項(二)ヘッジ会計の方法」に記載している。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは財務部門が適宜、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することや金融機関とコミットメントライン契約を締結すること等により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	135,479	135,479	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	198,894 2,361		
	196,532	196,532	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,081	11,389	307
其他有価証券	70,991	70,991	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	869 242		
	627	572	54
資産計	414,711	414,965	253
(1) 支払手形及び買掛金	77,018	77,018	-
(2) 短期借入金	19,351	19,351	-
(3) 未払法人税等	4,196	4,196	-
(4) 社債	5,000	5,085	85
(5) 長期借入金	239	234	4
負債計	105,806	105,887	80
デリバティブ取引（ ） ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,104)	(1,104)	-
デリバティブ取引計	(1,104)	(1,104)	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示をし、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（2）受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、当該帳簿価額から信用リスクを反映した貸倒見積高を控除した金額によっている。一部の売掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

（4）長期貸付金

一般債権については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の指標に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定し、帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額を当該時価としている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は、為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該時価は取引先金融機関より提示された価格によっている。

(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で、割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10,604
関係会社出資金	2,465

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	135,479	-	-	-
受取手形及び売掛金	198,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	2,000	2,000	-	-
満期保有目的の債券(その他)	-	-	7,000	-
長期貸付金()	5	93	48	97
合計	336,379	2,093	7,048	97

() 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1624百万円は含めていない。

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	6,003	6,074	71
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,000	2,018	18
	小計	8,003	8,093	89
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	5,098	5,007	90
	小計	5,098	5,007	90
合計		13,101	13,100	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,760	50,518	29,757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20,760	50,518	29,757
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,026	12,886	140
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,026	12,886	140
合計		33,787	63,404	29,616

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
207	165	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	2,844百万円
永久優先出資証券	5,006

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2,000	4,002	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	7,098	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	2,000	4,002	7,098	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	4,001	4,059	57
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	7,079	7,329	250
	小計	11,081	11,389	307
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		11,081	11,389	307

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,917	27,320	37,597
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,917	27,320	37,597
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,073	6,141	68
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,073	6,141	68
合計		70,991	33,462	37,528

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,940百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「2. その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	60	27	80
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	60	27	80

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について309百万円減損処理を行っている。

なお、有価証券で時価のあるもののうち、連結会計年度末における時価が取得原価を下回った銘柄について、時価の回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

当社グループでは、事業活動によって生じる外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、調達資金の支払利息及び債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、原材料調達に係る商品価格相場変動リスクをヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。

(2) 取引に係るリスクの内容

一般的には為替予約取引は為替相場変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを、商品スワップ取引は商品価格変動によるリスクを有している。但し、当社グループで行っている為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引は、実需に基づく取引を対象とするものに限定しているため、将来の為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクはほとんどないと判断している。また、当社グループの為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引の契約先は信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引は、当社グループでのデリバティブ取引の基本方針に基づき、新規形態の取引については、当社への報告を義務付けしている。また、取引の内容については、各社において実行部門と主計部門の相互牽制と契約相手先との残高確認等のチェックを行い、定期的に取締役会等に報告している。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 (予定取引)	3,583	-	47
	買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	17,384	11,711	1,012
	ユーロ		305	-	19
	円		481	-	9
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,620	-	()
	買建 米ドル	買掛金	402	-	()
合計			23,778	11,711	-

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金	5,000	-	13

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び国内連結子会社1社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については33社が有しており、また、厚生年金基金は1基金、規約型確定給付企業年金は3年金、適格退職年金は8年金を有している。</p> <p>なお、国内連結子会社1社において、平成20年4月1日付で適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行している。また、国内連結子会社1社において、平成20年4月1日付で適格退職年金制度の廃止及び確定拠出年金制度の導入を行っている。</p> <p>(注) 1. 国内連結子会社1社において、平成21年4月1日付で退職給付制度のポイント制退職金制度への変更を行っている。</p> <p>2. 国内連結子会社1社において、平成21年4月1日付で退職給付制度のポイント制退職金制度への変更及び適格退職年金制度の廃止並びに確定拠出年金制度の導入を行っている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">153,612百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,946</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">80,666</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,629</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">51,036</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">52,800</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	153,612百万円	ロ. 年金資産	72,946	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,666	ニ. 未認識数理計算上の差異	29,629	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	51,036	ト. 前払年金費用	1,763	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	52,800	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、当社及び国内連結子会社1社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については31社が有しており、また、厚生年金基金は1基金、規約型確定給付企業年金は5年金、適格退職年金は5年金を有している。</p> <p>なお、当連結会計年度における退職給付制度の変更等は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年4月1日付</p> <p>(イ)国内連結子会社1社における退職給付制度のポイント制退職金制度への変更</p> <p>(ロ)国内連結子会社1社における退職給付制度のポイント制退職金制度への変更及び適格退職年金制度の廃止並びに確定拠出年金制度の導入</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年6月1日付</p> <p>(イ)国内連結子会社1社における適格退職年金制度の廃止並びに規約型確定給付企業年金制度の導入</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年10月1日付</p> <p>(イ)国内連結子会社1社における退職給付制度のポイント制退職金制度への変更</p> <p>(ロ)国内連結子会社1社における退職給付制度のポイント制退職金制度への変更及び適格退職年金制度の廃止並びに規約型確定給付企業年金制度の導入</p> <p>(注) 1. 国内連結子会社1社において、平成22年4月1日付で適格退職年金制度の廃止並びに規約型確定給付企業年金制度の導入を行っている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">158,067百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">82,744</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">75,322</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,089</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">52,233</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">53,329</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	158,067百万円	ロ. 年金資産	82,744	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,322	ニ. 未認識数理計算上の差異	23,089	ホ. 未認識過去勤務債務	-	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	52,233	ト. 前払年金費用	1,096	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	53,329
イ. 退職給付債務	153,612百万円																																
ロ. 年金資産	72,946																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	80,666																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	29,629																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	51,036																																
ト. 前払年金費用	1,763																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	52,800																																
イ. 退職給付債務	158,067百万円																																
ロ. 年金資産	82,744																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	75,322																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	23,089																																
ホ. 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	52,233																																
ト. 前払年金費用	1,096																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	53,329																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 複数事業主企業年金制度全体の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用(注) 1・2</td> <td style="text-align: right;">5,951百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,465</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,053</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付制度の変更に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>チ. その他</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,498</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. 東罐運送倉庫(株)及び東罐運輸(株)の退職給付債務は、従来、簡便法により算定していたが、合併による退職給付制度の統合に伴い、当連結会計年度から原則法により算定している。</p> <p>4. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社5社及び在外連結子会社1社における割増退職金348百万円を販売費及び一般管理費等に計上している。</p> <p>5. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0~3.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度において一括処理</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から償却 することとしている。)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注) 1・2	5,951百万円	ロ. 利息費用	3,465	ハ. 期待運用収益	2,102	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	737	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,053	ト. 退職給付制度の変更に伴う損益	346	チ. その他	98	計	8,498	イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法		ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.0~3.3%	ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	発生年度において一括処理	ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から償却 することとしている。)	<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 複数事業主企業年金制度全体の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用(注) 1・2</td> <td style="text-align: right;">5,823百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,429</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,966</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">10,782</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,970</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>3. 上記退職給付費用以外に国内連結子会社2社における割増退職金200百万円を売上原価及び営業外費用に計上し、また、国内連結子会社2社における特別退職金176百万円を特別損失に計上している。</p> <p>4. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付見込額の期 間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7~2.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0~3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異 の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注) 1・2	5,823百万円	ロ. 利息費用	3,429	ハ. 期待運用収益	1,444	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,966	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	8	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,782	ト. その他	187	計	10,970	イ. 退職給付見込額の期 間配分方法	同左	ロ. 割引率	1.7~2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.0~3.0%	ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	同左
イ. 勤務費用(注) 1・2	5,951百万円																																																						
ロ. 利息費用	3,465																																																						
ハ. 期待運用収益	2,102																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	737																																																						
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																																						
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	8,053																																																						
ト. 退職給付制度の変更に伴う損益	346																																																						
チ. その他	98																																																						
計	8,498																																																						
イ. 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法																																																							
ロ. 割引率	2.3%																																																						
ハ. 期待運用収益率	0.0~3.3%																																																						
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	発生年度において一括処理																																																						
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から償却 することとしている。)																																																						
イ. 勤務費用(注) 1・2	5,823百万円																																																						
ロ. 利息費用	3,429																																																						
ハ. 期待運用収益	1,444																																																						
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,966																																																						
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	8																																																						
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,782																																																						
ト. その他	187																																																						
計	10,970																																																						
イ. 退職給付見込額の期 間配分方法	同左																																																						
ロ. 割引率	1.7~2.3%																																																						
ハ. 期待運用収益率	0.0~3.0%																																																						
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	同左																																																						
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	同左																																																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,130百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,575</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">36,644</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,723</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">98,074</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,738</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,336</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,060</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,403</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">7,466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">32,672</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">38,663</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,559百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,655</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,505</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>欠損金会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">107.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の取崩額</td><td style="text-align: right;">68.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.6</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">27.8</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">19.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">239.8</td></tr> </table>	賞与引当金	4,130百万円	退職給付引当金	28,575	減価償却超過	36,644	その他	28,723	<hr/>		繰延税金資産小計	98,074	評価性引当額	26,738	<hr/>		繰延税金資産合計	71,336	その他有価証券評価差額金	12,060	合併受入資産評価差額	525	固定資産圧縮積立金	12,403	特別償却準備金	132	退職給付信託設定益	7,466	その他	83	<hr/>		繰延税金負債合計	32,672	<hr/>		繰延税金資産の純額	38,663	流動資産 - 繰延税金資産	9,559百万円	固定資産 - 繰延税金資産	31,655	流動負債 - 繰延税金負債	45	固定負債 - 繰延税金負債	2,505	法定実効税率 (調整)	40.7%	欠損金会社の未認識税務利益	107.8	繰延税金資産の取崩額	68.2	評価性引当額の増減	20.6	税務上の繰越欠損金の利用	27.8	在外子会社の税率差異	19.6	その他	10.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,142百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,015</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">31,099</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,488</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">93,745</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">25,420</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">68,324</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,280</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,010</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">7,385</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,352</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,971</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,167百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,920</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>	賞与引当金	4,142百万円	退職給付引当金	29,015	減価償却超過	31,099	その他	29,488	<hr/>		繰延税金資産小計	93,745	評価性引当額	25,420	<hr/>		繰延税金資産合計	68,324	その他有価証券評価差額金	15,280	合併受入資産評価差額	525	固定資産圧縮積立金	12,010	特別償却準備金	126	退職給付信託設定益	7,385	その他	22	<hr/>		繰延税金負債合計	35,352	<hr/>		繰延税金資産の純額	32,971	流動資産 - 繰延税金資産	10,167百万円	固定資産 - 繰延税金資産	25,920	流動負債 - 繰延税金負債	0	固定負債 - 繰延税金負債	3,116
賞与引当金	4,130百万円																																																																																																														
退職給付引当金	28,575																																																																																																														
減価償却超過	36,644																																																																																																														
その他	28,723																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	98,074																																																																																																														
評価性引当額	26,738																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	71,336																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	12,060																																																																																																														
合併受入資産評価差額	525																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	12,403																																																																																																														
特別償却準備金	132																																																																																																														
退職給付信託設定益	7,466																																																																																																														
その他	83																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	32,672																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	38,663																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	9,559百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	31,655																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	45																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	2,505																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																														
欠損金会社の未認識税務利益	107.8																																																																																																														
繰延税金資産の取崩額	68.2																																																																																																														
評価性引当額の増減	20.6																																																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	27.8																																																																																																														
在外子会社の税率差異	19.6																																																																																																														
その他	10.7																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.8																																																																																																														
賞与引当金	4,142百万円																																																																																																														
退職給付引当金	29,015																																																																																																														
減価償却超過	31,099																																																																																																														
その他	29,488																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	93,745																																																																																																														
評価性引当額	25,420																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	68,324																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	15,280																																																																																																														
合併受入資産評価差額	525																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	12,010																																																																																																														
特別償却準備金	126																																																																																																														
退職給付信託設定益	7,385																																																																																																														
その他	22																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	35,352																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産の純額	32,971																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	10,167百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	25,920																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	0																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	3,116																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル(土地を含む。)や賃貸商業施設等を所有している。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度増減額(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	
オフィスビル	2,290	177	2,113	14,258
商業施設	1,848	17	1,831	7,577
その他	6,844	305	6,539	43,429
合計	10,983	499	10,483	65,265

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費及び遊休不動産の売却である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件について、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書または不動産調査報告書に基づく金額である。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりである。

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益(百万円)	賃貸費用(百万円)	賃貸損益(百万円)	その他損益(百万円)
オフィスビル	1,126	328	798	-
商業施設	526	252	273	26
その他	968	567	400	242
合計	2,621	1,148	1,473	216

- (注) 1. 賃貸費用は減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等である。
2. その他損益は、当社旧東京工場跡地に係る地中障害物撤去費用及び土壌改良費用、遊休不動産の売却益等である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	633,948	57,983	41,814	733,746	-	733,746
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	653	42,574	4,880	48,107	48,107	-
計	634,601	100,558	46,695	781,854	48,107	733,746
営業費用	629,296	98,345	45,001	772,643	48,143	724,500
営業利益	5,304	2,212	1,693	9,211	35	9,246
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	710,885	90,240	50,971	852,097	13,054	839,043
減価償却費	33,706	4,020	3,570	41,296	2	41,294
減損損失	3,933	-	-	3,933	-	3,933
資本的支出	41,957	3,812	4,557	50,326	-	50,326

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	包装容器関連事業 (百万円)	鋼板関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	604,374	48,574	37,403	690,353	-	690,353
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	672	41,099	5,178	46,949	46,949	-
計	605,046	89,674	42,582	737,303	46,949	690,353
営業費用	592,292	88,316	40,263	720,872	46,864	674,007
営業利益	12,754	1,357	2,318	16,430	85	16,345
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	730,615	92,937	50,400	873,953	17,160	856,793
減価償却費	35,455	3,769	3,139	42,363	2	42,361
減損損失	537	-	-	537	-	537
資本的支出	59,965	2,256	1,576	63,798	-	63,798

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 包装容器関連事業・・・空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2) 鋼板関連事業・・・鋼板、鋼板加工製品等
- (3) その他事業・・・糊薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は包装容器関連事業において1,084百万円減少、鋼板関連事業において839百万円、その他事業において82百万円増加し、営業利益は包装容器関連事業において同額増加し、鋼板関連事業、その他事業においてそれぞれ同額減少している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において707百万円、鋼板関連事業において1百万円、その他事業において2百万円の営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる当連結会計年度の各セグメントにおける営業費用及び営業利益に与える影響は軽微である。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる当連結会計年度の各セグメントにおける営業費用及び営業利益に与える影響はない。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置に係る経済的使用可能期間の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、包装容器関連事業において282百万円、鋼板関連事業において268百万円、その他事業において11百万円の営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	707,756	25,777	212	733,746	-	733,746
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,029	1,971	-	5,001	5,001	-
計	710,786	27,749	212	738,748	5,001	733,746
営業費用	701,512	28,011	207	729,731	5,230	724,500
営業利益又は営業損失()	9,274	261	5	9,017	229	9,246
資産	831,605	42,105	207	873,918	34,875	839,043

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	665,298	24,785	269	690,353	-	690,353
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,598	2,239	0	9,838	9,838	-
計	672,897	27,025	269	700,192	9,838	690,353
営業費用	655,672	27,848	264	683,785	9,778	674,007
営業利益又は営業損失()	17,224	823	4	16,406	60	16,345
資産	846,080	50,694	209	896,984	40,190	856,793

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

(1)アジア・・・タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2)その他・・・米国

(当連結会計年度)

(1)アジア・・・タイ、マレーシア、中国

(2)その他・・・米国

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用は全て、各セグメントに配賦している。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産は全て、各セグメントに配賦している。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は162百万円減少し、営業利益は同額増加している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は711百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる当連結会計年度のアジア及びその他における営業費用及び営業利益に与える影響は軽微である。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる当連結会計年度の日本における営業費用及び営業利益に与える影響はない。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置に係る経済的使用可能期間の見直しを行った結果、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用は562百万円増加し、営業利益は同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	46,952	11,179	58,132
連結売上高（百万円）			733,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.4	1.5	7.9

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	40,265	7,341	47,606
連結売上高（百万円）			690,353
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.8	1.1	6.9

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（前連結会計年度）

アジア ……タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域 ……米国、ロシア

（当連結会計年度）

アジア ……タイ、中国、シンガポール

その他の地域 ……米国、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

- 1．関連当事者との取引
該当事項はない。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

- 1．関連当事者との取引
該当事項はない。
- 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はない。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,714円7銭	1株当たり純資産額	2,769円55銭
1株当たり当期純損失金額	43円20銭	1株当たり当期純利益金額	40円40銭

- （注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。
- 2．当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
- 3．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	8,895	8,318
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（百万円）	8,895	8,318
普通株式の期中平均株式数（千株）	205,892	205,889

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
	<p>当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、中国江蘇省常熟東南経済開発区に子会社を設立することを決議した。</p> <p>設立の目的 中国市場における飲料ペットボトル製造</p> <p>販売及び受託充填事業の需要拡大に対応するため</p> <p>新会社名 東洋飲料灌装(常熟)有限公司(仮称)</p> <p>所在地 中国江蘇省常熟東南経済開発区</p> <p>資本金 28百万US\$（予定）</p> <p>出資比率 東洋製罐株式会社 90%</p> <p>設立時期 平成22年9月（予定）</p> <p>事業内容 飲料ペットボトルの製造販売及び受託充填</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東洋鋼鋅株	第5回無担保社債	平成年月日 18.2.28	5,000	5,000	1.47	なし	平成年月日 23.4.27
合計	-	-	5,000	5,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	5,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,128	19,167	1.168	-
1年以内に返済予定の長期借入金	354	183	3.770	-
1年以内に返済予定のリース債務	316	405	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	239	3.780	平成23年4月1日 ~ 平成23年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	877	933	-	平成23年4月1日 ~ 平成27年12月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,976	20,929	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、当期末時点での利率及び残高を使用している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	239	-	-	-
リース債務	357	258	186	129

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	182,297	178,513	171,276	158,265
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	8,807	6,229	5,752	3,052
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	5,011	2,464	3,737	2,895
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	24.34	11.97	18.16	14.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,362	67,367
受取手形	11,374	10,477
売掛金	2 99,672	2 92,130
有価証券	2,000	2,000
商品及び製品	26,127	25,513
仕掛品	938	1,419
原材料及び貯蔵品	4,859	7,932
前渡金	360	175
繰延税金資産	5,125	6,178
短期貸付金	2 21,097	2 21,813
未収入金	1,774	2,892
その他	759	460
貸倒引当金	1,177	2,138
流動資産合計	240,274	236,224
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,207	29,820
構築物（純額）	1,135	1,221
機械及び装置（純額）	13,902	15,956
車両運搬具（純額）	91	83
工具、器具及び備品（純額）	3,145	2,982
土地	28,269	28,353
リース資産（純額）	324	279
建設仮勘定	5,966	12,839
有形固定資産合計	1 82,044	1 91,537
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	1,812	1,042
利用権	7	7
その他	1	1
無形固定資産合計	1,839	1,068

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	69,426	73,716
関係会社株式	26,863	25,989
出資金	3	3
関係会社出資金	5,790	5,790
長期貸付金	11	183
従業員長期貸付金	18	12
関係会社長期貸付金	14,679	19,884
破産更生債権等	741	917
長期前払費用	780	599
繰延税金資産	20,698	14,972
その他	3,000	2,015
貸倒引当金	1,715	1,957
投資その他の資産合計	140,299	142,127
固定資産合計	224,182	234,733
資産合計	464,457	470,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 36,172	2 37,354
リース債務	115	135
未払金	7,628	8,843
未払費用	14,730	14,147
未払法人税等	46	141
前受金	25	306
預り金	2 5,166	2,779
役員賞与引当金	44	56
関係会社整理損失引当金	-	495
その他	762	835
流動負債合計	2 64,691	2 65,094
固定負債		
リース債務	224	158
退職給付引当金	18,202	18,304
P C B 対策引当金	184	175
事業構造改善引当金	1,419	1,472
圧縮未決算特別勘定	-	5 183
その他	2,021	2,633
固定負債合計	22,052	22,928
負債合計	86,743	88,023

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金	349	349
資本剰余金合計	349	349
利益剰余金		
利益準備金	2,773	2,773
その他利益剰余金		
配当引当積立金	2,046	-
貸倒準備金	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金	5,600	5,600
特別償却積立金	33,500	33,500
特別償却準備金	91	108
固定資産圧縮積立金	4,796	4,916
別途積立金	315,541	315,541
繰越利益剰余金	1,022	4,441
利益剰余金合計	371,171	372,680
自己株式	19,517	19,520
株主資本合計	363,098	364,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,119	18,960
繰延ヘッジ損益	503	629
評価・換算差額等合計	14,615	18,331
純資産合計	377,714	382,934
負債純資産合計	464,457	470,957

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	353,043	328,258
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	27,167	26,127
当期製品製造原価	⁴ 275,242	⁴ 254,890
当期商品仕入高	⁴ 35,063	⁴ 29,911
他勘定振替高	¹ 470	¹ 345
合計	337,002	310,585
商品及び製品期末たな卸高	26,127	25,513
商品及び製品売上原価	310,875	285,071
売上総利益	42,168	43,187
販売費及び一般管理費	^{2,3,4} 39,624	^{2,3,4} 39,551
営業利益	2,543	3,636
営業外収益		
受取利息	1,278	1,136
受取配当金	⁴ 2,822	⁴ 2,564
受取賃貸料	⁴ 2,890	⁴ 2,767
その他	2,176	2,245
営業外収益合計	⁴ 9,167	⁴ 8,714
営業外費用		
固定資産賃貸費用	852	883
固定資産除却損	434	636
固定資産評価損	-	499
投資有価証券評価損	1,112	-
その他	2,016	1,347
営業外費用合計	4,416	3,366
経常利益	7,295	8,983
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 301
関係会社株式売却益	-	370
特別利益合計	-	671
特別損失		
減損損失	⁶ 580	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	968
関係会社株式評価損	-	1,603
事業構造改善費用	⁷ 219	-
事業構造改善引当金繰入額	⁸ 1,419	⁸ 262
関係会社整理損失引当金繰入額	-	495
地中障害物撤去費用	-	147
土壌改良費用	-	488
特別損失合計	2,220	3,964
税引前当期純利益	5,074	5,690
法人税、住民税及び事業税	2	0
法人税等調整額	9,406	2,124
法人税等合計	9,403	2,123
当期純利益又は当期純損失()	4,329	3,567

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	180,720	65.6	161,023	63.0
労務費		37,762	13.7	37,833	14.8
経費		57,089	20.7	56,584	22.2
当期総製造費用		275,571	100.0	255,441	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	705		938	
合計		276,277		256,380	
期末仕掛品たな卸高		938		1,419	
他勘定振替高		96		69	
当期製品製造原価		275,242		254,890	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	11,927	13,679
運賃及び保管料(百万円)	12,680	12,184
外注加工費(百万円)	2,256	2,715

2 販売費及び一般管理費等への振替額である。

(原価計算の方法)

当社は、標準による全部原価計算を採用している。なお、事業年度末における製品、仕掛品及び原材料の評価額は、原価差額を調整配賦したものである。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,094	11,094
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,094	11,094
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	349	349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	349	349
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,773	2,773
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,773	2,773
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	2,046	2,046
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	-	2,046
当期変動額合計	-	2,046
当期末残高	2,046	-
貸倒準備金		
前期末残高	5,800	5,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,800	5,800
棚卸資産調整準備金		
前期末残高	5,600	5,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,600	5,600
特別償却積立金		
前期末残高	33,500	33,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,500	33,500
特別償却準備金		
前期末残高	91	91
当期変動額		
特別償却準備金の積立	45	57
特別償却準備金の取崩	45	41
当期変動額合計	0	16
当期末残高	91	108

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,747	4,796
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	54	137
固定資産圧縮積立金の取崩	5	18
当期変動額合計	48	119
当期末残高	4,796	4,916
別途積立金		
前期末残高	313,685	315,541
当期変動額		
別途積立金の積立	1,856	-
当期変動額合計	1,856	-
当期末残高	315,541	315,541
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,315	1,022
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	-	2,046
特別償却準備金の積立	45	57
特別償却準備金の取崩	45	41
固定資産圧縮積立金の積立	54	137
固定資産圧縮積立金の取崩	5	18
別途積立金の積立	1,856	-
剰余金の配当	2,058	2,058
当期純利益又は当期純損失()	4,329	3,567
当期変動額合計	8,292	3,418
当期末残高	1,022	4,441
利益剰余金合計		
前期末残高	377,559	371,171
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,058	2,058
当期純利益又は当期純損失()	4,329	3,567
当期変動額合計	6,387	1,508
当期末残高	371,171	372,680
自己株式		
前期末残高	19,509	19,517
当期変動額		
自己株式の取得	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	19,517	19,520

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	369,494	363,098
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,058
当期純利益又は当期純損失()	4,329	3,567
自己株式の取得	8	3
当期変動額合計	6,396	1,505
当期末残高	363,098	364,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,248	15,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,128	3,841
当期変動額合計	16,128	3,841
当期末残高	15,119	18,960
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	829	503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	325	126
当期変動額合計	325	126
当期末残高	503	629
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,419	14,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,803	3,715
当期変動額合計	15,803	3,715
当期末残高	14,615	18,331
純資産合計		
前期末残高	399,913	377,714
当期変動額		
剰余金の配当	2,058	2,058
当期純利益又は当期純損失()	4,329	3,567
自己株式の取得	8	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,803	3,715
当期変動額合計	22,199	5,220
当期末残高	377,714	382,934

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計処理方法の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,017百万円増加している。また、同会計基準の適用に伴い、従来、営業外費用として計上していた「棚卸資産整理損」について、当事業年度より「売上原価」に含めて表示している。これにより、営業利益は463百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法により償却している。 (ロ)無形固定資産 定額法により償却している。 (ハ)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ... 同左 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ... 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 ... 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度に一括処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から償却することとしている。</p> <p>(ニ)事業構造改善引当金 金属缶の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上している。</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっており、金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務 及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">満期保有目的の債券</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務 及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	満期保有目的の債券	<p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)関係会社整理損失引当金 関係会社の解散に伴い、将来当社が負担することとなる損失について、合理的に見積もった金額を計上している。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,539百万円である。</p> <p>(ホ)事業構造改善引当金 同左</p> <p>(6) ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約取引のうち、振当処理の要件を満たしているものは振当処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建債務 及び 外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債務 及び 外貨建予定取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建債務 及び 外貨建予定取引										
金利スワップ取引	満期保有目的の債券										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約取引	外貨建債務 及び 外貨建予定取引										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために為替予約取引を、債券の受取利息に係る金利相場変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ハ)ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするために為替予約取引を利用している。なお、利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得を目的とする投機的取引は行わない方針である。</p> <p>(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産評価損」(当事業年度371百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用のその他」に含めて掲記している。</p> <p>前事業年度において「営業外費用のその他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の「営業外費用のその他」に含まれる「投資有価証券評価損」の金額は353百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「営業外費用のその他」に含めていた「固定資産評価損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の「営業外費用のその他」に含まれる「固定資産評価損」の金額は371百万円である。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当事業年度213百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用のその他」に含めて掲記している。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結子会社の解散について)</p> <p>当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社本間鉄工場を解散することを決議した。</p> <p>(1)解散に至った経緯</p> <p>株式会社本間鉄工場は、機械設備の製造販売を中心に事業を行っていたが、近年、同社は受注の減少などにより業績が低迷しており、今後も収益改善の目処が立たず、事業継続が困難であると判断し、同社を解散することとした。</p> <p>(2)解散会社の概要</p> <p>商号 株式会社本間鉄工場 所在地 北海道亀田郡七飯町 代表者 大塚 英男 事業内容 機械設備の製造販売等 設立年月日 昭和9年10月20日 資本金 15百万円 解散の日程 平成22年5月27日 同社定時株主総会にて解散決議 平成22年11月下旬 清算終了(予定)</p> <p>(連結子会社との吸収合併について)</p> <p>当社と当社の国内連結子会社である東洋電解株式会社は、平成22年3月30日開催の取締役会において、平成22年10月1日を期日に吸収合併(簡易合併・略式合併)することを決議した。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>現在、当社グループは積極的に事業再編を推し進めており、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として同社を吸収合併することとした。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>合併の日程 合併契約承認取締役会 平成22年3月30日 合併契約締結日 平成22年3月30日 合併期日(効力発生日) 平成22年10月1日(予定)</p> <p>合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、東洋電解株式会社は解散する。 合併にかかる株式の発行及び割当 当社は、東洋電解株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	合併による引継資産及び負債の状況(平成22年3月31日現在) (百万円) <table border="1" data-bbox="826 280 1396 432"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,896</td> <td>流動負債</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>626</td> <td>固定負債</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,523</td> <td>負債合計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> なお、平成22年3月31日以降合併期日に至る間におけるその資産、負債の変動一切を当社が引き継ぐものとする。	科目	金額	科目	金額	流動資産	1,896	流動負債	276	固定資産	626	固定負債	73	資産合計	2,523	負債合計	349
科目	金額	科目	金額														
流動資産	1,896	流動負債	276														
固定資産	626	固定負債	73														
資産合計	2,523	負債合計	349														

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1.有形固定資産減価償却累計額	609,903百万円	1.有形固定資産減価償却累計額	609,098百万円
2.関係会社に対する資産・負債		2.関係会社に対する資産・負債	
売掛金	7,623百万円	売掛金	7,179百万円
短期貸付金	21,097	短期貸付金	21,813
買掛金	6,867	買掛金	9,517
預り金	4,879	未払金ほか	7,635
未払金ほか	5,628		
3.偶発債務		3.偶発債務	
下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。		下記のとおり、金融機関等からの借入債務等について保証を行っている。	
従業員(住宅資金)	3,526百万円	従業員(住宅資金)	3,081百万円
東莞三谷閥門有限公司	908	東莞三谷閥門有限公司	835
(リース契約)		(リース契約)	
東洋メビウス㈱	1,926	東洋メビウス㈱	1,806
(リース契約)		(リース契約)	
ペトリファインテクノロ ジー㈱(仕入債務)	50	ペトリファインテクノロ ジー㈱(仕入債務)	45
4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。		4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行及び1金庫とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。	
貸出コミットメントの総額	30,000百万円	貸出コミットメントの総額	30,000百万円
借入実行残高	-	借入実行残高	-
差引額	30,000	差引額	30,000
		5.圧縮未決算特別勘定の内容	
		本社ビルの建設に伴い交付された住宅・建築物省CO2推進事業に係る国庫補助金について、今後取得予定の圧縮対象資産に充てるため、圧縮記帳見込額を計上したものである。	
		建物	183百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費、営業外費用等への振替額等である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">11,170百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,293</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,711</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>情報システム費用</td> <td style="text-align: right;">3,123</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,711百万円</p> <p>4. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">80,230百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は968百万円である。</p>	発送費	11,170百万円	給料手当	7,293	退職給付費用	704	研究開発費	9,711	減価償却費	1,213	情報システム費用	3,123	販売費に属する費用のおおよその割合	45%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	55%	当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	80,230百万円	受取配当金	1,168	受取賃貸料	1,273	<p>1. 販売費及び一般管理費、営業外費用等への振替額等である。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送費</td> <td style="text-align: right;">9,914百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,421</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,885</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> <tr> <td>情報システム費用</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">42%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">58%</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 9,885百万円</p> <p>4. 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">83,944百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益総額の100分の10を超えており、その金額は1,165百万円である。</p> <p>5. 土地等の売却によるものである。</p>	発送費	9,914百万円	給料手当	7,421	退職給付費用	1,649	研究開発費	9,885	減価償却費	1,181	情報システム費用	2,901	販売費に属する費用のおおよその割合	42%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%	当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	83,944百万円	受取配当金	1,308	受取賃貸料	1,285
発送費	11,170百万円																																												
給料手当	7,293																																												
退職給付費用	704																																												
研究開発費	9,711																																												
減価償却費	1,213																																												
情報システム費用	3,123																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	45%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	55%																																												
当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	80,230百万円																																												
受取配当金	1,168																																												
受取賃貸料	1,273																																												
発送費	9,914百万円																																												
給料手当	7,421																																												
退職給付費用	1,649																																												
研究開発費	9,885																																												
減価償却費	1,181																																												
情報システム費用	2,901																																												
販売費に属する費用のおおよその割合	42%																																												
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%																																												
当期製品製造原価、当期商品仕入高、販売費及び一般管理費	83,944百万円																																												
受取配当金	1,308																																												
受取賃貸料	1,285																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>6. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損額</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊橋工場 (愛知県豊 橋市)</td> <td>プラスチック 製品製造 設備</td> <td>建物、機械 及び装置他</td> <td>580</td> <td>使用価値</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分(事業用資産は工場別、貸用資産及び遊休資産は物件別)を基準に資産のグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(580百万円)として特別損失に計上している。その内訳は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>建物</th> <th>機械及び装 置</th> <th>その他</th> <th>総合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊橋工場</td> <td>114</td> <td>411</td> <td>54</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p>		場所	用途	種類	減損額	回収可能 価額	豊橋工場 (愛知県豊 橋市)	プラスチック 製品製造 設備	建物、機械 及び装置他	580	使用価値	場所	建物	機械及び装 置	その他	総合計	豊橋工場	114	411	54	580	<p>8. 金属缶事業の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。</p>	
場所	用途	種類	減損額	回収可能 価額																			
豊橋工場 (愛知県豊 橋市)	プラスチック 製品製造 設備	建物、機械 及び装置他	580	使用価値																			
場所	建物	機械及び装 置	その他	総合計																			
豊橋工場	114	411	54	580																			
<p>7. 金属缶事業の再編に伴い発生した、固定資産除却損、固定資産撤去費、固定資産臨時償却費等である。</p> <p>8. 金属缶事業の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。</p>		<p>8. 金属缶事業の再編に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もった金額を計上したものである。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10,696	4	-	10,701

(注)増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

4千株

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	10,701	1	-	10,703

(注)増加数の内訳は次のとおりである。

単元未満株式の買取り

1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務機器(工具、器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両運搬具	12	5	7	車両運搬具	12	8	4																				
工具、器具及び備品	260	154	105	工具、器具及び備品	190	145	45																				
合計	272	160	112	合計	203	153	50																				
<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p>				一年内	62百万円	一年超	50	合計	112	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				一年内	31百万円	一年超	19	合計	50	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	62
一年内	62百万円																										
一年超	50																										
合計	112																										
支払リース料	83百万円																										
減価償却費相当額	83																										
一年内	31百万円																										
一年超	19																										
合計	50																										
支払リース料	62百万円																										
減価償却費相当額	62																										
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>				一年内	1百万円	一年超	2	合計	3	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </table>				一年内	2百万円	一年超	3	合計	6								
一年内	1百万円																										
一年超	2																										
合計	3																										
一年内	2百万円																										
一年超	3																										
合計	6																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,653	15,255	11,601
関連会社株式	-	-	-
合計	3,653	15,255	11,601

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,388	27,527	24,138
関連会社株式	-	-	-
合計	3,388	27,527	24,138

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	22,597
関連会社株式	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,036</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">25,975</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,166</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,796</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,372</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,218</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,823</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,600百万円	退職給付引当金	13,036	減価償却超過	25,975	その他	12,553	繰延税金資産小計	53,166	評価性引当額	8,369	繰延税金資産合計	44,796	その他有価証券評価差額金	10,372	退職給付信託設定益	5,218	固定資産圧縮積立金	3,290	特別償却準備金	62	繰延ヘッジ利益	27	繰延税金負債合計	18,972	繰延税金資産の純額	25,823	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">22,076</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,427</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,593</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,834</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,008</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">5,218</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,372</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,150</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,620百万円	退職給付引当金	13,078	減価償却超過	22,076	その他	14,652	繰延税金資産小計	51,427	評価性引当額	8,593	繰延税金資産合計	42,834	その他有価証券評価差額金	13,008	退職給付信託設定益	5,218	固定資産圧縮積立金	3,372	特別償却準備金	74	繰延ヘッジ利益	9	繰延税金負債合計	21,683	繰延税金資産の純額	21,150
賞与引当金	1,600百万円																																																								
退職給付引当金	13,036																																																								
減価償却超過	25,975																																																								
その他	12,553																																																								
繰延税金資産小計	53,166																																																								
評価性引当額	8,369																																																								
繰延税金資産合計	44,796																																																								
その他有価証券評価差額金	10,372																																																								
退職給付信託設定益	5,218																																																								
固定資産圧縮積立金	3,290																																																								
特別償却準備金	62																																																								
繰延ヘッジ利益	27																																																								
繰延税金負債合計	18,972																																																								
繰延税金資産の純額	25,823																																																								
賞与引当金	1,620百万円																																																								
退職給付引当金	13,078																																																								
減価償却超過	22,076																																																								
その他	14,652																																																								
繰延税金資産小計	51,427																																																								
評価性引当額	8,593																																																								
繰延税金資産合計	42,834																																																								
その他有価証券評価差額金	13,008																																																								
退職給付信託設定益	5,218																																																								
固定資産圧縮積立金	3,372																																																								
特別償却準備金	74																																																								
繰延ヘッジ利益	9																																																								
繰延税金負債合計	21,683																																																								
繰延税金資産の純額	21,150																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">153.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7	評価性引当額の増減	153.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	185.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	評価性引当額の増減	3.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.7																																																								
評価性引当額の増減	153.1																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	185.3																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7																																																								
評価性引当額の増減	3.9																																																								
その他	0.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,834円54銭	1株当たり純資産額	1,859円92銭
1株当たり当期純損失金額	21円 3銭	1株当たり当期純利益金額	17円33銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,329	3,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,329	3,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,892	205,889

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年6月14日開催の取締役会において、中国江蘇省常熟東南経済開発区に子会社を設立することを決議した。</p> <p>設立の目的 中国市場における飲料ペットボトル製造</p> <p>販売及び受託充填事業の需要拡大に対応するため</p> <p>新会社名 東洋飲料灌装(常熟)有限公司(仮称)</p> <p>所在地 中国江蘇省常熟東南経済開発区</p> <p>資本金 28百万US\$ (予定)</p> <p>出資比率 東洋製罐株式会社 90%</p> <p>設立時期 平成22年9月(予定)</p> <p>事業内容 飲料ペットボトルの製造販売及び受託充填</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	アサヒビール(株)	3,824,341	6,704
		住友信託銀行(株) 第二種優先株式	5,000,000	5,000
		(株)群馬銀行	7,330,274	3,789
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,731,610	3,788
		住友信託銀行(株)	6,163,508	3,377
		花王(株)	1,270,671	3,011
		三国コカ・コーラボトリング(株)	3,768,800	2,785
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	853,441	2,637
		(株)大和証券グループ本社	5,046,454	2,482
		(株)伊藤園	1,710,000	2,474
		新日本製鐵(株)	6,519,928	2,392
		コカ・コーラウエスト(株)	1,423,334	2,176
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	1,878,545	2,147
		(株)八十二銀行	2,550,240	1,356
		(株)静岡銀行	1,639,097	1,335
		(株)みずほフィナンシャルグループ	6,826,210	1,262
		(株)マルハニチロホールディングス	8,803,500	1,170
		ライオン(株)	2,202,753	1,037
		大正製薬(株)	550,000	935
		東洋インキ製造(株)	2,222,503	933
		宝ホールディングス(株)	1,750,000	917
		日本水産(株)	2,799,412	758
		味の素(株)	801,608	742
		サッポロホールディングス(株)	1,500,000	732
		キリンホールディングス(株)	509,967	703
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,980,192	695
		武田薬品工業(株)	163,013	670
		(株)極洋	3,150,000	626
		(株)ニチレイ	1,632,238	571
		(株)日本製紙グループ本社	231,545	556
大塚ホールディングス(株)	400,000	500		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	森永乳業(株)	1,139,976
		三菱マテリアル(株)	1,546,125
		日油(株)	920,000
		カゴメ(株)	212,747
		ハウス食品(株)	249,566
		株横浜銀行	678,896
		株桃屋	818,420
		株菱食	130,000
		アース製薬(株)	100,000
		P.T.United Can Company	4,121
		株ヤクルト本社	100,000
		森永製菓(株)	1,155,000
		はごろもフーズ(株)	199,139
		ケンコーマヨネーズ(株)	312,800
		エバラ食品工業(株)	130,000
		帝人(株)	511,000
		明治ホールディングス(株)	42,411
		株トーモク	704,362
		その他(45社)	2,338,928
計		103,526,677	64,635

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付国庫債券(5年)(第54回)	2,000
		小計	2,000
投資有価証券	満期保有 目的の債券	利付国庫債券(5年)(第63回)	2,000
		株三井住友銀行第15回期限前償還条項付 無担保社債	5,000
		BTMU(Curacao)Holdings N.V. Series 850 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000
		BTMU(Curacao)Holdings N.V. Series 851 ユーロ円建 期限付劣後債	1,000
		小計	9,000
計		11,000	11,081

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	134,524	4,453	1,560	137,417	107,597	3,567	29,820
構築物	6,463	239	20	6,682	5,460	153	1,221
機械及び装置	425,660	10,294	11,470	424,485	408,529	8,189	15,956
車両運搬具	1,973	39	74	1,937	1,853	46	83
工具、器具及び備品	88,733	3,463	3,709	88,487	85,505	3,615	2,982
土地	28,269	183	99	28,353	-	-	28,353
リース資産	355	77	-	432	152	121	279
建設仮勘定	5,966	25,821	18,948	12,839	-	-	12,839
有形固定資産計	691,947	44,571	35,882	700,636	609,098	15,694	91,537
無形固定資産							
借地権	17	-	-	17	-	-	17
ソフトウェア	5,048	163	324	4,887	3,845	933	1,042
利用権	48	1	-	50	42	1	7
その他	13	175	175	13	12	0	1
無形固定資産計	5,128	340	499	4,969	3,901	935	1,068
長期前払費用	780	33	214	599	-	-	599
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 機械及び装置の増加の主なものは、缶詰用空缶製造設備及びプラスチック製品製造設備の拡充による増加である。
2. 機械及び装置の減少の主なものは、缶詰用空缶製造設備及びプラスチック製品製造設備の廃棄による減少である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,892	4,095	0	2,891	4,095
役員賞与引当金	44	56	44	-	56
関係会社整理損失引当金	-	495	-	-	495
P C B 対策引当金	184	-	8	-	175
事業構造改善引当金	1,419	262	210	-	1,472

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の欄は洗替えによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	
現金		19
預金		
普通預金	353	
当座預金	2,994	
別段預金	0	
定期預金	64,000	67,348
合計		67,367

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古河スカイ(株)	3,254
いなば食品(株)	517
東邦商事(株)	505
清水食品(株)	340
佐藤食品工業(株)	274
その他	5,586
合計	10,477

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	3,139
5月	2,800
6月	2,424
7月	1,860
8月	252
合計	10,477

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	12,407
アサヒ飲料(株)	5,701
コカ・コーラビジネスサービス(株)	5,641
住友軽金属工業(株)	5,307
麒麟麦酒(株)	3,648
その他	59,423
合計	92,130

(b) 売掛金の滞留状況及び回収率

前期繰越 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留月数(月)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{D}{B} \div 12$
99,672	401,029	408,571	92,130	81.6	2.8

棚卸資産

(a) 商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	缶壺詰機械	1,323
	小計	1,323
製品	金属容器	15,009
	プラスチック容器	7,862
	その他	77
	小計	22,948
半製品	金属容器	977
	プラスチック容器	264
	小計	1,241
	合計	25,513

(b) 仕掛品

	品名	金額(百万円)
仕掛品	金属容器	433
	プラスチック容器	985
	合計	1,419

(c) 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	金属素材	2,752
	プラスチック材料	2,848
	その他	459
	小計	6,060
貯蔵品	部分品	1,618
	その他	252
	小計	1,871
合計		7,932

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日本ナショナル製罐(株)	7,930
東洋鋼鋳(株)	2,895
東罐興業(株)	2,607
Next Can Innovation Co.,Ltd.	2,416
Well Pack Innovation Co.,Ltd.	1,937
その他	8,201
合計	25,989

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	6,145
東洋鋼鋳(株)	6,077
古河スカイ(株)	3,399
三井物産(株)	2,895
三菱商事プラスチック(株)	1,823
その他	17,013
合計	37,354

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toyo-seikan.co.jp/ir/electronic_notification.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第96期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年7月10日 関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日 関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第97期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日 関東財務局長に提出

（第97期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日 関東財務局長に提出

（第97期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月 25日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志 豊 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋製罐株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋製罐株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月 25日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志 豊 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に子会社の設立に関する記載が行われている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋製罐株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋製罐株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 25日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 25日

東洋製罐株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 貴志 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋製罐株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋製罐株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に子会社の設立に関する記載が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。